

# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	31100	女性保護事業費	担当課	福祉部 子育て支援課	内線	2911
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3 民生費		分野	1 地域福祉	
	項	1 社会福祉費		基本施策	1 地域における支えあいの仕組みをつくる	
	目	1 社会福祉総務費		施策	1 支えあう心の育成	
実施計画事業	女性保護事業					
市長の約束	個人・家庭・地域を大切に作る社会を築きます 市民が幸せな家庭生活を送り、安心して暮らせる地域を築くため、地域の自主的なコミュニティ活動や環境整備事業の予算枠を確保します。					

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	すべての女性	受益者数	200 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	女性に関するあらゆる相談に応じ、必要な支援及びこれらに付随する業務を行うことにより、女性の権利の擁護と男女平等の実現を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	女性相談員を1名配置する。 配偶者の暴力等の相談に対する助言・指導、女性相談センターとの連携。 女性に関する様々な相談に対する助言・指導、他機関との連携。		
概要	前回の評価からの改善・改革のポイント	-		

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	① 女性相談件数		件	目標値	134	170	200
			実績値	134	153	160	-
算出根拠等			達成率(%)	100	90	80	-
②	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
			目標値				
			実績値				-
算出根拠等			達成率(%)				-
①	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
			目標値				
			実績値				-
算出根拠等			達成率(%)				-
②	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
			目標値				
			実績値				-
算出根拠等			達成率(%)				-
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円)(A)			396	120	725	652
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			24	24	24	444
	一般財源			372	96	701	208
コスト指標	指標名	単位	H21	H22	H23見込	H24計画	
	① 受益者1件あたり(円)(A/B)		2,955	784	3,625	2,964	
	② 受益者 全ての女性(B)		134	153	200	220	
	算出根拠等						

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など	
	A(2)	B(1)			C(0)
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2) 結びつく	B(1) 一部結びつく	A	市民が幸せな家庭生活を送り、安心して暮らせる地域を築く一翼をなしている。	
	B(1) 一部結びつく	C(0) 結びつかない			
	C(0) 結びつかない				
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2) 非常に多い、急増している	B(1) ある程度のニーズがある	B	相談者は限られているが、相談業務へのニーズは多い。	
	B(1) ある程度のニーズがある	C(0) 少ない、減少している			
	C(0) 少ない、減少している				
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2) 市民全体におよぶ	B(1) 概ね市民全体におよぶ	B	DV被害相談などであるため、相談者は限定されるが、市民全体を対象としており、人命等にも関わる重要な業務である。	
	B(1) 概ね市民全体におよぶ	C(0) わずかな受益者に限定される			
	C(0) わずかな受益者に限定される				
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2) 十分に達成している (100%以上)	B(1) 概ね達成している (75%以上)	B	相談件数は、目標値の約80%程度になると見込まれる。	
	B(1) 概ね達成している (75%以上)	C(0) あまり順調でない (75%未満)			
	C(0) あまり順調でない (75%未満)				
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2) 有効である	B(1) 概ね有効である	B	女性相談所への移送、助言、指導などを行い、個人に有効な手立てを取っている。	
	B(1) 概ね有効である	C(0) 見直しが必要である			
	C(0) 見直しが必要である				
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる	B	相談体制の充実を図るため、研修の実施などに取り組んでいる。	
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる	C(0) 対応していない			
	C(0) 対応していない				
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる	A	相談業務の適切な対応のための最小経費であり課題はない。	
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる	C(0) 対応していない			
	C(0) 対応していない				
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2) 適正である	B(1) 概ね適正である	B	相談体制の充実を図るため、研修の実施などに取り組んでいる。	
	B(1) 概ね適正である	C(0) 改善が必要である			
	C(0) 改善が必要である				
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4) 適正である	B(2) 概ね適正である	B	相談体制の充実を図るため、研修の実施などに取り組んでいる。	
	B(2) 概ね適正である	C(0) 改善が必要である			
	C(0) 改善が必要である				
合計		12.0 / 20.0	100点換算		60 / 100

## 4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	全国的にDV被害が増加し、若年化しているため、女性相談員が相談を受け対処することは非常に重要である。相談内容も年々複雑化していくことが予想されるため、研修のほか、これまでの対応状況を共有することにより、相談体制の充実を図ることが必要である。また、関係機関との連携をとりながら早期発見・早期対応をめざし相談に対応していく必要がある。				

総合評価 (二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				

議会からの 提言等	
--------------	--

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	725	652	△73	645	645
財源内訳					
国庫支出金	24	24	0	24	24
県支出金			0		
起債			0		
その他	500	420	△80	420	420
一般財源	201	208	7	201	201

予算要求の概要	女性保護及び女性相談業務の運営経費
要求額増減理由	
事業実施の課題	女性相談事業の啓発・周知

財務部査定の考え方	・要求どおり
市長査定の考え方	・財務部査定のとおりに

# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	32103	留守家庭児童対策事業費	担当課	福祉部 子育て支援課	内線	2946
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3 民生費		分野	2 児童福祉	
	項	2 児童福祉費		基本施策	1 次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる	
	目	1 児童福祉総務費		施策	2 子育て環境の整備	
実施計画事業	留守家庭児童対策事業					
市長の約束	7	将来を担う子どもを守り育てます				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	小学校1年生から3年生までの児童	受益者数	681人
	どういう状態にしたいのか(意図)	放課後、家庭に保護者のいない児童に対し、学習や遊びを通じて健全育成を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	増加傾向にある留守家庭児童教室入室希望者への対応 留守家庭児童教室の教室未開設地域での開設の検討 夏休み等長期休み時の開設日数の検討 障がい児受入れのための体制整備 国府地域の留守家庭児童対策事業の実施方法の検討		
	前回の評価からの改善・改革のポイント	開設時間の繰上げ(休日、土曜等 8:30→8:00) 夏休み、冬休みの開設日数増加		

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		① 開設箇所数	箇所	目標値	15	15	15
	算出根拠等		実績値	15	15	15	-
			達成率(%)	100	100	100	-
成果面	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	② 利用児童数(年度当初)	人	目標値	675	719	755	682
	算出根拠等		実績値	675	719	681	-
			達成率(%)	100	100	90	-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	①		目標値				
	算出根拠等		実績値				-
			達成率(%)				-
コスト面	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	②		目標値				
	算出根拠等		実績値				-
			達成率(%)				-
コスト内訳	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額		
	歳出(千円)(A)	47,912	48,873	55,180	55,000		
	受益者負担(使用料・負担金等)	21,494	23,149	22,211	22,220		
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)	12,424	13,634	17,426	17,430		
	一般財源	13,994	12,090	15,543	15,350		
コスト指標	指標名	単位	H21	H22	H23見込	H24計画	
	① 受益者1件あたり(円)(A/B)	(A/B)	70,981	67,974	81,028	#DIV/0!	
	受益者	利用児童数 (B)	675	719	681		
	② 負担金差引後の受益者1人あたりコスト		39,138	35,778	48,413		
	算出根拠等						

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	A	開設時間の繰上げ、夏休み等の開設日数増加など、留守家庭児童教室の充実を図っている。
	B (1) 一部結びつく		
	C (0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している	B	共働き等で放課後児童を養育することができない家庭には必要な事業である。
	B (1) ある程度のニーズがある		
	C (0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	B	小学校1年生から3年生までで、放課後家に保護者がいない児童に限られているが、この事業実施により、保護者の就労ニーズに対応している。
	B (1) 概ね市民全体におよぶ		
	C (0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	A	開設時間の繰上げ、夏休み等の開設日数増加など、留守家庭児童教室の充実を図り、保護者のニーズに対応している。
	B (1) 概ね達成している (75%以上)		
	C (0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である	B	開設時間の繰上げ、夏休み等の開設日数増加など、留守家庭児童教室の充実を図っている。
	B (1) 概ね有効である		
	C (0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	B	開設時間の繰上げ、夏休み等の開設日数増加など、留守家庭児童教室の充実を図っている。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	B	事業は学童保育を主たる活動目的として設立したNPO法人に委託しており、適正に事業がなされている。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である	B	障がい児の入室も増加しており、受入れ体制の充実が課題となっているが、委託先のNPO法人との協議調整により適正に事業を推進している。
	B (1) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	B	障がい児の入室も増加しており、受入れ体制の充実が課題となっているが、委託先のNPO法人との協議調整により適正に事業を推進している。
	B (2) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
合計	12.0 / 20.0	100点換算	60 / 100

## 4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	景気の低迷を受けた共働き家庭の増加などにより、今後も留守家庭児童教室のニーズは高まることが予想される。また、障がい児の入室も増加しており、加配保育士などの受入れ体制の充実が課題となっている。				

総合評価 (二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	利用者ニーズを把握したうえでの開設時間延長が平成22年度事業評価において課題となっていたが、開設時間の延長や開設日数の増加が図られており、引き続きニーズに応じた対応の検討が必要である。				

議会からの 提言等	
--------------	--

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	
歳出(千円)	55,180	57,620	2,440	57,180	57,180	
財源内訳	国庫支出金		0			
	県支出金	17,426	17,710	284	18,547	18,547
	起債			0		
	その他	22,211	22,342	131	22,342	22,342
	一般財源	15,543	17,568	2,025	16,291	16,291

予算要求の概要	留守家庭児童教室15教室の開設に関する経費
要求額増減理由	指導員の増
事業実施の課題	景気の低迷を受けた共働き家庭の増加などにより、留守家庭児童教室への受入学年・開設日数などのニーズは高まっており、地域などの役割分担が必要である。 また、障がい児の入室に対応する加配保育士などの受入れ体制の充実が課題となっている。

財務部査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定の考え方	・財務部査定のとおりに

# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	32104 障がい児等体験学習事業費	担当課	福祉部 子育て支援課	内線	2911
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	3 民生費		分野	2 児童福祉
	項	2 児童福祉費		基本施策	1 次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる
	目	1 児童福祉総務費		施策	2 子育て環境の整備
実施計画事業	障がい児等体験学習事業				
市長の約束	7 将来を担う子どもを守り育てます				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	障がいを抱えている児童及びその保護者	受益者数	400 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	障がい等を抱えている児童の学校の長期休暇中における居場所や余暇活動の場を提供することにより、対象児童の社会性を養うとともに、保護者の養育の支援を行う。		
概要	事業の実施手法(手段)	学校の長期休業期間中に障がい児等を対象とした学童保育を実施する団体への業務委託		
概要	前回の評価からの改善・改革のポイント	-		

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	① 延べ利用人数		人	目標値	-	-	400
実績値				-	-	400	-
算出根拠等			達成率(%)	#VALUE!	#VALUE!	100	-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	②		目標値				
実績値							
算出根拠等			達成率(%)				
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	①		目標値	-	-		
実績値			-	-			
算出根拠等			達成率(%)	#VALUE!	#VALUE!		
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	②		目標値				
実績値							
算出根拠等			達成率(%)				
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額		
	歳出(千円)(A)	0	0	1,000	2,000		
	受益者負担(使用料・負担金等)			60	120		
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			500			
	一般財源			440	1,880		
コスト指標	指標名	H21	H22	H23見込	H24計画		
	① 受益者1件あたり(円)(A/B)			2,500	3,333		
		受益者 利用延べ人数 (B)			400	600	
	②						
算出根拠等							

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	A	長期休暇中の子育てを補完する事業。
	B (1) 一部結びつく		
	C (0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している	B	限られた市民に対する事業であり、全体的なニーズは低い、障がい等を抱えている児童のニーズは多い。
	B (1) ある程度のニーズがある		
	C (0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	C	障がい等を抱えた児童を対象としているため、受益者は限定されるが、障がいを抱えた児童の育成には重要な事業である。
	B (1) 概ね市民全体におよぶ		
	C (0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	評価対象外	H23新規事業
	B (1) 概ね達成している (75%以上)		
	C (0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である	B	新規事業であり、事業終了後に手法、活動内容を検証する必要がある。
	B (1) 概ね有効である		
	C (0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	評価対象外	H23新規事業
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑦ コスト縮減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	B	平成23年度新規事業であるので、改善工夫に取り組み実施していく。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である	A	事業を行う上での最小の経費である。
	B (1) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	A	事業を行う上での最小の経費である。
	B (2) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
合計	11.0 / 16.0	100点換算	69 / 100

## 4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	維持・改善	○	拡大		縮小		廃止の検討		完了
	今年度は、夏休み中の開設に向けた事業を新規に立ち上げたが、夏休みをNPO団体が県の補助を受けて行うこととなった。 市では、障がいを抱える子どもたちの保護者にアンケート調査を実施し、夏休みのみならず、冬休み、春休みの要望が多かったため今年度は、冬休み、春休みの実施となった。 来年度からは、保護者のニーズに対応するため、事業を拡大し、夏休み、冬休み、春休みに障がい児の学童保育を行う。								

総合評価 (二次評価)	維持・改善	○	拡大		縮小		廃止の検討		完了
	・今年度新たに開始した事業であることから、アンケート調査結果や、冬休み、春休みの利用状況を踏まえ、市民のニーズに合った改善を検討する必要がある。								

議会からの 提言等	
--------------	--

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	1,000	2,000	1,000	1,000	1,000
財源内訳					
国庫支出金			0		
県支出金			0		
起債			0		
その他	560	120	△ 440	75	75
一般財源	440	1,880	1,440	925	925

予算要求の概要	学校の長期休業期間に障がい等の困難を抱えている児童や生徒に対して、居場所や余暇活動の場を提供することができる団体への事業委託
要求額増減理由	開催日数の増
事業実施の課題	

財務部査定の考え方	・積算内容を精査し前年並み事業費とする
市長査定の考え方	・財務部査定のとおりに



# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	32106 母子父子福祉推進事業費	担当課	福祉部 子育て支援課	内線	2911
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	3 民生費		分野	2 児童福祉
	項	2 児童福祉費		基本施策	1 次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる
	目	1 児童福祉総務費		施策	1 子育て不安の解消
実施計画事業	母子父子福祉推進事業				
市長の約束	7 将来を担う子どもを守り育てます				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	ひとり親家庭	受益者数	7 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	ひとり親家庭における諸問題の相談、指導及び援助と福祉の向上を図る。母子家庭等の福祉の向上を図るとともに、母子家庭の雇用の安定と就業の促進を図るための給付金を支給する。		
概要	事業の実施手法(手段)	<ul style="list-style-type: none"> <li>母子及び寡婦世帯の福祉の向上を目的に母子寡婦福祉会に補助金を交付</li> <li>母子家庭の就業支援を目的に母子家庭就業支援事業補助金を交付</li> <li>自立支援教育訓練給付金 受講費用の2/3(上限10万円)</li> <li>高等職業訓練促進給付金 毎月141,000円(最長36ヶ月)</li> <li>高等職業訓練に係る受講費用の補助 受講費用の2/3(上限30万円) 事業拡充分</li> </ul>		
概要	前回の評価からの改善・改革のポイント	高等職業訓練に係る受講費用については、金額も高く、個人負担であったため利用しにくく利用実績がなかったため、今年度から補助を行うよう改善した。		

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	①	自立支援教育訓練給付金件数(国庫補助分、市単独事業分)	件	目標値	5	3	8
実績値				5	2	5	-
算出根拠等			達成率(%)	100	67	63	-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	②	高等職業訓練促進等給付金件数	件	目標値	-	-	3
実績値				-	-	2	-
算出根拠等			達成率(%)	-	-	67	-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	①		目標値				
実績値						-	
算出根拠等			達成率(%)				-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	②		目標値				
実績値						-	
算出根拠等			達成率(%)				-
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円)(A)			673	479	4,776	4,876
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			90	74	2,587	112
	一般財源			583	405	2,189	4,764
コスト指標	指標名	単位	H21	H22	H23見込	H24計画	
	①	受益者1件あたり(円)(A/B)	134,600	239,500	682,286	696,571	
			受益者 補助金給付件数 (B)	5	2	7	7
	②						
算出根拠等							

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2) 結びつく	B(1) 一部結びつく	A	教育訓練受講に対する助成や職業訓練中の生活支援など、母子家庭の自立支援を行った。
	C(0) 結びつかない			
	A(2) 非常に多い、急増している	B(1) ある程度のニーズがある		
C(0) 少ない、減少している				
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2) 市民全体におよぶ	B(1) 概ね市民全体におよぶ	C	利用者は限られているが、ひとり親家庭の福祉の増進を図るためには必要な事業である。
	C(0) わずかな受益者に限定される			
	A(2) 十分に達成している (100%以上)	B(1) 概ね達成している (75%以上)		
C(0) あまり順調でない (75%未満)				
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2) 有効である	B(1) 概ね有効である	B	高等職業訓練に係る受講費用の補助を行い、母子家庭の雇用の安定、促進を図っている。
	C(0) 見直しが必要である			
	⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2) 課題はない・解消されている		
C(0) 対応していない				
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応		A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる	A
	C(0) 対応していない			
	⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2) 適正である	B(1) 概ね適正である	
C(0) 改善が必要である				
⑧ 受益者1件当たりのコスト		A(4) 適正である	B(2) 概ね適正である	A
	C(0) 改善が必要である			
	⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4) 適正である	B(2) 概ね適正である	
C(0) 改善が必要である				
合計		13.0 / 20.0		100点換算

## 4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	母子寡婦福祉会への補助金交付は、現状を維持する。母子家庭就業支援事業補助金交付は、今後もPRIに努め、母子家庭の雇用の安定と就業の促進を図る。				

総合評価 (二次評価)	維持・改善	拡大	○ 縮小	廃止の検討	完了
	<ul style="list-style-type: none"> <li>母子家庭就業支援事業補助金については、平成22年度事業評価において、高等職業訓練を対象としたものの実績がない要因を見極め適切に対応する必要があるとの指摘をされており、引き続きこうした取組を行う必要がある。</li> <li>母子寡婦福祉会補助金についても、平成22年度事業評価において、母子家庭は増加傾向にあるが会員数は減少しており、ニーズを的確に捉えた活動の展開などについて検討してもらう必要があるとの指摘をされており、引き続きこうした取組を行う必要がある。</li> <li>実績にあわせて予算の縮小を検討する必要がある。</li> </ul>				

議会からの 提言等	
--------------	--

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	4,776	4,876	100	2,156	2,156
財源内訳					
国庫支出金	2,587	112	△ 2,475	967	967
県支出金				0	
起債				0	
その他				0	
一般財源	2,189	4,764	2,575	1,189	1,189

予算要求 の概要	<ul style="list-style-type: none"> <li>高山市母子寡婦福祉会への助成</li> <li>母子家庭等就業支援事業補助金</li> </ul>
要求額 増減理由	
事業実施 の課題	母子寡婦福祉会の会員数が減少しているため、ニーズを的確に捉えた活動の展開について検討してもらう必要がある。より使いやすい制度となるように、高等職業訓練促進給付金の事業を拡大するとともに、すべての母子世帯にリーフレットを送付し、制度の周知を図ったが、利用実績がないため、その要因を見極め、適切に対応しなくてはならない。

財務部査定 の考え方	実績を踏まえ積算内容を精査
市長査定 の考え方	財務部査定のとおり

# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	32109 32109 32109	家庭児童相談室運営事業費	担当課	福祉部 子育て支援課	内線	2911
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3 民生費		分野	2 児童福祉	
	項	2 児童福祉費		基本施策	1 次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる	
	目	1 児童福祉総務費		施策	1 子育て不安の解消	
実施計画事業	家庭児童相談室運営事業					
市長の約束	7	将来を担う子どもを守り育てます				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

誰を(対象)	0歳～18歳までの児童及びその保護者	受益者数	450 人
目的	家庭における児童養育の諸問題の相談、指導及び援助のほか、児童虐待通報への対応を行うことにより、子どもの福祉の向上を図るとともに権利を擁護する。		
概要	家庭児童相談室に専任の相談員を配置して相談を受ける。		
前回の評価からの改善・改革のポイント	なし(職員体制の見直し、職員の質の向上を目指した研修等の対策)		

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画	
	① 新規相談件数		件	目標値	455	500	500	520
実績値				455	410	450	-	
算出根拠等	達成率(%)			100	82	90	-	
成果面	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画	
	②		目標値					
実績値						-		
算出根拠等	達成率(%)						-	
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画	
	①		目標値					
実績値						-		
算出根拠等	達成率(%)						-	
コスト面	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画	
	①		目標値					
実績値						-		
算出根拠等	達成率(%)						-	
コスト内訳	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)	H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額			
	歳出(千円) (A)	204	132	207	783			
①	受益者負担(使用料・負担金等)							
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)							
②	一般財源							
	指標名	H21	H22	H23見込	H24計画			
算出根拠等	受益者1件あたり(円) (A/B)	448	322	460	1,506			
	受益者 新規相談件数 (B)	455	410	450	520			

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	A	家庭児童相談体制の充実により、子どもに関するさまざまな悩みなどへの対応を行っている。
	B (1) 一部結びつく		
	C (0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している	B	相談内容は多様化、複雑化しておりニーズが多い。
	B (1) ある程度のニーズがある		
	C (0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	B	虐待相談など相談者は限定されるが、市民全体を対象としている。
	B (1) 概ね市民全体におよぶ		
	C (0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	B	相談件数は、目標値の約90%程度になると見込まれる。
	B (1) 概ね達成している (75%以上)		
	C (0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である	B	助言、指導などを行い、個人に有効な手立てを取っている。
	B (1) 概ね有効である		
	C (0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	B	相談体制の充実を図るため、相談員の研修を行っているが、専門的な業務であるため雇用形態の改善が必要である。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	A	相談業務の適切な対応のための最小経費である。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である	B	相談体制の充実を図るため、研修の強化、相談員の雇用形態の見直し等の改善が必要。
	B (1) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	B	相談体制の充実を図るため、研修の強化、相談員の雇用形態の見直し等の改善が必要。
	B (2) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
合計	12.0 / 20.0	100点換算 → 60 / 100	

## 4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	子育てに不安を抱える保護者などに対し、家庭児童相談員が相談を受け対処することは非常に重要である。相談内容も年々複雑化していくことが予想されるため、相談員の研修強化、雇用形態の見直しの他、これまでの対応状況を共有することにより、相談体制の充実を図ることが必要である。また、関係機関との連携をとりながら早期発見・早期対応をめざし相談に対応していく必要がある。				

総合評価 (二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	平成22年度事業評価において、相談内容も年々複雑化していくことが予想されるため、研修のほか、これまでの対応状況を共有することにより、相談体制の充実を図る必要があるとの指摘をしており、引き続きこうした取組みを行う必要がある。				

議会からの 提言等	児童デイサービスの質の向上と平準化に向け、サービスの中核となり情報発信および相談機能等を有する窓口を設置すること。
--------------	---

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費 (人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	207	783	576	207	207
財源内訳	国庫支出金		0		
	県支出金		0	80	80
	起債		0		
	その他		0		
	一般財源	207	783	576	127

予算要求 の概要	家庭児童相談室の運営費
要求額 増減理由	自動車の新規リースにかかる費用の増
事業実施 の課題	児童虐待防止の啓発 相談件数の増加と複雑化に対する対応

財務部査定 の考え方	・積算内容を精査し前年並み事業費とする
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	32112	児童遊園地管理費	担当課	福祉部 子育て支援課	内線	2946
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3 民生費		分野	2 児童福祉	
	項	2 児童福祉費		基本施策	1 次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる	
	目	1 児童福祉総務費		施策	2 子育て環境の整備	
実施計画事業	児童遊園地管理事業					
市長の約束	7	将来を担う子どもを守り育てます				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	児童及び地域住民	受益者数	93,312 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	児童遊園地を管理することにより、児童の健全育成・健康増進を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	・児童福祉法に基づく児童遊園地6ヶ所(東、一本杉、北、松泰寺、王塚、きりう)を管理。 ・町内会設置児童遊園地の賠償責任保険加入(身体1人1億円、1事故10億円)		
	前回の評価からの改善・改革のポイント	-		

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		① 設置箇所数	箇所	目標値 実績値	6 6	6 6	6 6
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	100	-
成果面	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	② 児童遊園地賠償責任保険加入件数	件	目標値 実績値	143 143	146 146	147 147	- -
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	100	-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	①		目標値 実績値				- -
	算出根拠等		達成率(%)				-
コスト面	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	②		目標値 実績値				- -
	算出根拠等		達成率(%)				-
コスト内訳	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額		
	歳出(千円)(A)	14,532	4,714	5,050	5,000		
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)	9,744					
コスト指標	一般財源	4,788	4,714	5,050	5,000		
	指標名	H21	H22	H23見込	H24計画		
	① 受益者1件あたり(円)(A/B)	156	51	54	#DIV/0!		
	② 受益者 市民 (B)	93,312	93,312	93,312			
	算出根拠等						

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	A	町内会が管理する児童遊園地の整備、市営児童遊園地の管理などを行い、子どもが安心して遊べる場を提供している。
	B (1) 一部結びつく		
	C (0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している	B	児童が安心して遊園地を利用できるよう、町内会が管理する147箇所の児童遊園地の賠償保険料を支出している。
	B (1) ある程度のニーズがある		
	C (0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	B	児童が安心して遊園地を利用できるよう、町内会が管理する147箇所の児童遊園地の賠償保険料を支出している。
	B (1) 概ね市民全体におよぶ		
	C (0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	A	町内会が管理する児童遊園地への補助等を通して、児童の健全育成・健康増進を図っている。
	B (1) 概ね達成している (75%以上)		
	C (0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である	B	町内会が管理する児童遊園地への補助等とおして、児童の健全育成・健康増進を図っている。
	B (1) 概ね有効である		
	C (0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	B	市が管理する児童遊園地の管理方法の見直しに取り組んでいる。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑦ コスト縮減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	B	市が管理する児童遊園地の管理方法の見直しに取り組んでいる。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である	B	児童遊園地の借地代がほとんどでありコストは概ね適正である。
	B (1) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	B	児童遊園地の借地代がほとんどでありコストは概ね適正である。
	B (2) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
合計	12.0 / 20.0	100点換算	60 / 100

## 4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	条例で定める児童遊園地は6箇所あるが、1箇所は指定管理者による管理となっている。残り4箇所は遊園地内にある公衆トイレの清掃を町内会や業者に委託している。都市公園の管理方法などを参考に、より効率的な管理方法について検討する。				

総合評価 (二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・児童遊園地の管理のあり方については、地元町内会への移譲も含め検討する必要がある。				

議会からの 提言等	
--------------	--

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	5,050	5,274	224	5,050	5,050
財源内訳					
国庫支出金			0		
県支出金			0		
起債			0		
その他			0		
一般財源	5,050	5,274	224	5,050	5,050

予算要求の概要	・児童福祉法に基づく児童遊園地6箇所(東、一本杉、北、松泰寺、王塚、きりう)の施設管理に関する経費 ・児童遊園地土地借上げ料 ・町内会が管理する児童遊園地の賠償責任保険料
要求額増減理由	修繕費の増
事業実施の課題	条例で定める児童遊園地は6箇所あるが、1箇所は指定管理者による管理となっている。残り4箇所は遊園地内にある公衆トイレの清掃を町内会や業者に委託している。今後は、より効率的な管理方法について他市の状況、都市公園の管理方法を踏まえて検討。

財務部査定の考え方	・積算内容を精査し前年並み事業費とする
市長査定の考え方	・財務部査定のとおりに



# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	32115 児童福祉施設整備事業補助金	担当課	福祉部 子育て支援課	内線	2947
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	3 民生費		分野	2 児童福祉
	項	2 児童福祉費		基本施策	1 次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる
	目	1 児童福祉総務費		施策	3 保育環境の整備
実施計画事業	私立保育所施設等整備事業				
市長の約束	7 将来を担う子どもを守り育てます 働く若い家族を支援するため、待機児童ゼロの保育整備をします。				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	私立保育園児及び保護者	受益者数	19,300 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	社会福祉法人が行う施設整備等への助成を行うことで、県とともに保育を委託する行政の責任を担う。		
概要	事業の実施手法(手段)	社会福祉法人の施設整備費の義務負担金(債務負担による補助) 私立保育園の施設改修、新築に対する助成(費用負担割合1/2県、1/4市、1/4法人)		
概要	前回の評価からの改善・改革のポイント	-		

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	① 私立保育園大規模改修件数	件	目標値	2	2	1	2
実績値		2	2	1	-		
算出根拠等	達成率(%)		100	100	100	-	
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	② 私立保育園延べ保育児童数	人	目標値	19,045	19,200	19,300	19,800
実績値			19,045	18,938	19,300	-	
算出根拠等	達成率(%)		100	99	100	-	
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	①		目標値				
実績値						-	
算出根拠等	達成率(%)					-	
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	②		目標値				
実績値						-	
算出根拠等	達成率(%)					-	
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円)(A)			11,596	11,464	2,854	10,300
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			4,466	5,000		10,000
	一般財源			7,130	6,464	2,854	300
コスト指標	指標名	単位	H21	H22	H23見込	H24計画	
	① 受益者1件あたり(円)(A/B)		H21	609	605	148	520
			H22	605	605	148	520
	② 受益者 私立保育園延べ園児数(B)		H21	19,045	18,938	19,300	19,800
H22			18,938	18,938	19,300	19,800	
算出根拠等	-						

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2) 結びつく	A	私立保育園等に助成を行い、保育環境の整備に努めている。
	B(1) 一部結びつく		
	C(0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2) 非常に多い、急増している	B	保護者は、児童の健全な成長のために良質な保育環境を望んでいる。
	B(1) ある程度のニーズがある		
	C(0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2) 市民全体におよぶ	B	公立、私立保育園とも利用者は増加傾向にある。
	B(1) 概ね市民全体におよぶ		
	C(0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2) 十分に達成している (100%以上)	B	助成により、社会福祉法人等の健全運営を図るとともに、保育環境の整備を行った。
	B(1) 概ね達成している (75%以上)		
	C(0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2) 有効である	B	施設整備費用を助成することで果たすことができる。
	B(1) 概ね有効である		
	C(0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2) 課題はない・解消されている	B	増加する低年齢児の受入れ推進のための改修を行っていく。
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0) 対応していない		
⑦ コスト縮減に向けた改善・工夫	A(2) 課題はない・解消されている	B	最小限の経費で効果が上がるよう努めている。
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2) 適正である	B	社会福祉法人に対する助成であるが、低年齢児の受入れ促進等、待機児童ゼロの保育整備に努めている。
	B(1) 概ね適正である		
	C(0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4) 適正である	B	社会福祉法人に対する助成であるが、低年齢児の受入れ促進等、待機児童ゼロの保育整備に努めている。
	B(2) 概ね適正である		
	C(0) 改善が必要である		
合計	11.0 / 20.0	100点換算	55 / 100

## 4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	維持・改善	○	拡大		縮小		廃止の検討		完了
	高山市第七次保育園整備5か年計画では、低年齢児の受入を推進するための改修を推進することとしており、今後さらに低年齢児が増加した場合、私立保育園でも未満児用にトイレや沐浴、調乳設備を新設する必要がある。高山地域の就学前児童数も中心部のドーナツ化が進み、地域によって定員より希望者の多い保育園と少ない保育園に分類されつつあるため、児童の多い地域の保育園に対して、老朽施設の改修等を積極的に促し、定員増につながる支援をする必要がある。								

総合評価(二次評価)	維持・改善	○	拡大		縮小		廃止の検討		完了
	施設の整備については、市として助成する必要性について十分検討したうえで計画的に実施する必要がある。								

議会からの提言等	
----------	--

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	2,854	13,171	10,317	2,801	2,801
財源内訳					
国庫支出金			0		
県支出金		6,913	6,913		
起債			0		
その他			0		
一般財源	2,854	6,258	3,404	2,801	2,801

予算要求の概要	私立保育園改修工事に対する助成 高山社会事業協会への債務負担
要求額増減理由	私立保育所への補助金の増
事業実施の課題	高山市第七次保育園整備5か年計画では、低年齢児の受入を推進するための改修を推進するとしており、今後さらに低年齢児が増加した場合、私立保育園でも未満児用トイレや沐浴、調乳設備を新設する必要がある。高山地域の就学前児童数も中心部のドーナツ化が進み、地域によって定員より希望者の多い保育園と少ない保育園に分類されつつあるため、児童の多い地域の保育園に対して、老朽施設の改修等を積極的に促し、定員増につながる支援をする必要がある。

財務部査定の考え方	・児童福祉施設整備補助金は、県補助が未確定のため、補助確定後、補正予算での対応を検討する
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	32127	乳幼児保育等事業補助金	担当課	福祉部 子育て支援課	内線	2947
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3 民生費		分野	2 児童福祉	
	項	2 児童福祉費		基本施策	1 次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる	
	目	1 児童福祉総務費		施策	3 保育環境の整備	
実施計画事業	無認可保育施設保育サービス支援事業					
市長の約束	7	将来を担う子どもを守り育てます 働く若い家族を支援するため、待機児童ゼロの保育整備をします。				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	無認可保育施設を利用する児童、保護者	受益者数	660 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	無認可保育施設での児童の適切な保育の実施と保護者の負担軽減を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	無認可保育施設への、適切な保育所運営のための経費補助		
	前回の評価からの改善・改革のポイント	-		

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	① たんぽぽ保育園延べ入園児数	目標値	人		487	575	660
実績値				487	581	660	-
算出根拠等			達成率(%)	100	101	100	-
②	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	目標値						
	実績値						-
算出根拠等		達成率(%)				-	
①	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	目標値						
	実績値						-
算出根拠等		達成率(%)				-	
②	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	目標値						
	実績値						-
算出根拠等		達成率(%)				-	
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
	歳出(千円)(A)		26,034	24,869	25,000	24,000	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		2,112	2,186	2,542		
	一般財源		23,922	22,683	22,458	24,000	
コスト指標	指標名	単位	H21	H22	H23見込	H24計画	
	受益者1件あたり(円)(A/B)		53,458	43,250	37,879	34,286	
	① 受益者 延べ園児数 (B)		487	575	660	700	
	② 算出根拠等						

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	A	無認可保育園での適切な保育の実施と保護者の負担軽減を図っている。
	B (1) 一部結びつく		
	C (0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している	B	無認可保育園の利用者は増加傾向にある。
	B (1) ある程度のニーズがある		
	C (0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	B	無認可保育園の利用者は増加傾向にある。
	B (1) 概ね市民全体におよぶ		
	C (0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	A	利用者の選択肢も広がり、安定した保育環境の確保につながっている。
	B (1) 概ね達成している (75%以上)		
	C (0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である	B	利用者の選択肢も広がり、安定した保育環境の確保につながっている。
	B (1) 概ね有効である		
	C (0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	B	認可保育園と同程度の補助を行っている。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	B	利用者の負担軽減を図っているが、園児数は増加傾向にある。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である	B	安定した保育環境の整備には、おおむね適正なコストである。
	B (1) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	B	安定した保育環境の整備には、おおむね適正なコストである。
	B (2) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
合計	12.0 / 20.0	100点換算	60 / 100

## 4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	現在50名を超える園児が入園しているが、施設の老朽化が進み、施設改修等の検討が必要である。認可の要望があるため、児童福祉法の基準に基づく詳細な検討が必要である。				
総合評価 (二次評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	(担当課評価に同じ)				
議会からの 提言等					

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	25,000	31,588	6,588	30,000	30,000
財源内訳					
国庫支出金			0		
県支出金	2,542	3,461	919	3,176	3,176
起債			0		
その他			0		
一般財源	22,458	28,127	5,669	26,824	26,824

予算要求の概要	保育所運営、保育料軽減補助のほか、認可保育所に準じた特別保育の実施に対する助成
要求額増減理由	入所児童数の増
事業実施の課題	施設の老朽化が進み、施設改修等の検討が必要。認可の要望があるため、児童福祉法の基準に基づく詳細な検討が必要。

財務部査定 の考え方	・積算内容を精査
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり



# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	32128	病児保育事業	担当課	福祉部 子育て支援課	内線	2946
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3 民生費		分野	2 児童福祉	
	項	2 児童福祉費		基本施策	1 次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる	
	目	1 児童福祉総務費		施策	2 子育て環境の整備	
実施計画事業	病児保育事業					
市長の約束	7	将来を担う子どもを守り育てます ・事業所内保育所の設置・運営に対する助成や病児保育を行うなど子育てと就労が両立できる労働環境の整備をすすめます。				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	生後6ヶ月から小学校3年生までの病児等の児童及びその養育者	受益者数	800 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	病児等の児童を一時的に保育することにより、安心して働く環境の整備を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	病児が回復しておらず、かつ当面の症状に急変が認められない児童を、専用の施設で一時的に保育する。 利用料金2,000円/日(5時間以内は1,000円)		
概要	前回の評価からの改善・改革のポイント	仕事の都合上どうしても休暇を取得することが困難である場合に利用できるのが本事業であり、平日に子どもが病気になる際に単に受け入れるというものではない。そのため、本事業の趣旨を理解していただいた上で市民に利用してもらえるよう周知を図りながらサービスの提供を行っていく必要がある。		

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	① 設置箇所数		箇所	目標値	1	1	1
実績値				1	1	1	-
算出根拠等				達成率(%)	100	100	100
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	② 利用者数	人	目標値	362	800	800	800
実績値			362	721	800	-	
算出根拠等				達成率(%)	100	90	100
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
	歳出(千円)(A)		8,960	11,374	11,300	11,000	
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)		619	1,218	1,150		
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		3,502	6,770	6,766		
	一般財源		4,839	3,386	3,384	10,000	
コスト指標	指標名	単位	H21	H22	H23見込	H24計画	
	① 受益者1件あたり(円)(A/B)		24,751	15,775	14,125	13,750	
	② 受益者 利用者数 (B)		362	721	800	800	
算出根拠等							

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	A	病児保育により子育てと就労が両立できる労働環境の整備をすすめている。
	B (1) 一部結びつく		
	C (0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している	B	平成21年度から実施している事業であるが、利用者は増加している。
	B (1) ある程度のニーズがある		
	C (0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	B	子どもが病気の時に仕事を休めない保護者の利用に限られているが、将来的に子育ての不安の解消になっている。
	B (1) 概ね市民全体におよぶ		
	C (0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	B	利用者は増加している。
	B (1) 概ね達成している (75%以上)		
	C (0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である	B	病児保育の趣旨を理解していただきサービスの提供に努めている。
	B (1) 概ね有効である		
	C (0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	B	病児保育の趣旨を理解していただきサービスの提供に努めている。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	B	医療機関に委託事業であり、事業も適正に実施されている。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である	B	決められた利用料の中で、事業が実施されており、受益者に対するコストも適正である。
	B (1) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	B	医療機関に委託事業であり、事業も適正に実施されている。
	B (2) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
合計	11.0 / 20.0	100点換算 → 55 / 100	

## 4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	利用対象世帯への制度周知を行う。 利用者が増加しており、今後の利用者が更に増加した場合の受入れ体制、高山市以外の居住者の利用についての検討(現在は市内居住者としている)が必要。 他市で同事業が開始した場合の広域連携の検討が必要。				

総合評価 (二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・平成22年度事業評価において、本事業の趣旨を理解いただいた上で市民に利用してもらえるよう周知を図りながらサービスの提供を行っていく必要があるとの指摘をしており、引き続きこうした取組みを行う必要がある。				

議会からの 提言等	
--------------	--

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	11,300	13,740	2,440	13,590	13,590
財源内訳					
国庫支出金			0		
県支出金	6,766	8,106	1,340	8,100	8,100
起債			0		
その他	1,150	1,580	430	1,440	1,440
一般財源	3,384	4,054	670	4,050	4,050

予算要求の概要	病児保育事業の医療機関への委託料
要求額増減理由	病児保育利用者の増
事業実施の課題	利用対象世帯への制度周知。 さまざまな病気に感染している利用者に対して、その病気が他の利用者にも感染することのないようなど、安全な保育の実施。

財務部査定の考え方	・要求どおり
市長査定の考え方	・財務部査定のとおりに

# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	32136	遺児激励金	担当課	福祉部 子育て支援課	内線	2911
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3 民生費		分野	2 児童福祉	
	項	2 児童福祉費		基本施策	1 次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる	
	目	1 児童福祉総務費		施策	1 子育て不安の解消	
実施計画事業	母子・父子福祉推進事業					
市長の約束	7	将来を担う子どもを守り育てます				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	親等を失った遺児及びその養育者	受益者数	164 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	親等を失った遺児に対して、激励金・就職支度金を支給し、遺児の健やかな成長を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	病気や事故等により、親等を失った遺児に対して、毎年激励金を支給(20千円/幼児・小35千円/中 50千円/高)、交通火災災害遺児(200千円/人)遺児が中学校や高校を卒業して就職する場合には、就職支度金を支給(100千円/人)		
概要	前回の評価からの改善・改革のポイント	-		

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画	
	① 遺児激励金対象児童人数	目標値	人		159	176	176	168
実績値				159	175	159	-	
算出根拠等			達成率(%)	100	99	90	-	
指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画	
② 交通火災災害遺児激励金支給人数	目標値	人		3	5	7	4	
	実績値			1	0	5	-	
	算出根拠等		達成率(%)	33		71	-	
	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画	
①	目標値							
	実績値						-	
	算出根拠等		達成率(%)				-	
	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画	
②	目標値							
	実績値						-	
	算出根拠等		達成率(%)				-	
	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額			
歳出(千円)	(A)	5,780	6,605	7,000	7,200			
受益者負担(使用料・負担金等)								
その他特定財源(国・県支出金・起債等)				1,000				
一般財源		5,780	6,605	6,000				
コスト面	指標名	H21	H22	H23見込	H24計画			
	① 受益者1件あたり(円)	(A/B)	36,125	37,743	42,683	42,857		
	② 受益者対象児童数	(B)	160	175	164	168		
	算出根拠等							

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	A	交通事故や病気が原因で親を亡くした子どもに対して、就職までの人生の節目に激励金を支給し、子どもの育成に努めている。
	B (1) 一部結びつく		
	C (0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している	B	遺児に限られているが、対象者のニーズは多い。
	B (1) ある程度のニーズがある		
	C (0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	C	市民全体を対象としているが、受益者は限定される。しかし、この事業は、親を亡くした子どもたちが成長し社会に出て行くためにもとても大切な事業である。
	B (1) 概ね市民全体におよぶ		
	C (0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	C	遺児の健やかな成長が図られている。
	B (1) 概ね達成している (75%以上)		
	C (0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である	B	遺児の健やかな成長が図られている。
	B (1) 概ね有効である		
	C (0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	B	この事業は、親を亡くした子どもたちが成長し社会に出て行くためにもとても大切な事業であり、現状を維持して事業を進めていく。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	B	この事業は、親を亡くした子どもたちが成長し社会に出て行くためにもとても大切な事業であり、現状を維持して事業を進めていく。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である	B	この事業は、親を亡くした子どもたちが成長し社会に出て行くためにもとても大切な事業であり、現状を維持して事業を進めていく。
	B (1) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	B	この事業は、親を亡くした子どもたちが成長し社会に出て行くためにもとても大切な事業であり、現状を維持して事業を進めていく。
	B (2) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
合計	9.0 / 20.0	100点換算 → 45 / 100	

## 4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	遺児の健やかな成長を図るため、遺児激励金支給は現状を維持する。				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				

議会からの提言等	
----------	--

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額	
歳出(千円)	7,000	7,200	200	7,000	7,000	
財源内訳	国庫支出金		0			
	県支出金		0			
	起債		0			
	その他	1,000	0	△ 1,000	1,000	1,000
	一般財源	6,000	7,200	1,200	6,000	6,000

予算要求の概要	親等を失った遺児に対して支給する激励金や就職支度金
要求額増減理由	
事業実施の課題	対象者の把握方法(転入者等)

財務部査定の考え方	・積算内容を精査し前年並み事業費とする
市長査定の考え方	・財務部査定のとおりに

# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	32142	児童遊園地整備費補助金	担当課	福祉部 子育て支援課	内線	2946
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3 民生費		分野	2 児童福祉	
	項	2 児童福祉費		基本施策	1 次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる	
	目	1 児童福祉総務費		施策	2 子育て環境の整備	
実施計画事業	児童遊園地整備補助事業					
市長の約束	7	将来を担う子どもを守り育てます				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	地域の児童及び地域住民	受益者数	93,312 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	地域における児童の健全な遊び場の確保		
概要	事業の実施手法(手段)	地域における児童の健全な遊び場を確保するために、町内会が管理する児童遊園地の整備に対して補助を行う 補助率4分の3 ※補助限度額75万円		
前回の評価からの改善・改革のポイント	-			

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画	
	① 整備箇所数		箇所	目標値	12	12	16	13
実績値				11	6	16	-	
算出根拠等		達成率(%)		92	50	100	-	
成果面	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画	
	②		目標値					
実績値						-		
算出根拠等		達成率(%)					-	
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画	
	①		目標値					
実績値						-		
算出根拠等		達成率(%)					-	
②		目標値						
		実績値				-		
	算出根拠等	達成率(%)					-	
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額			
	歳出(千円) (A)	3,108	1,608	4,000	4,000			
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)							
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)	1,554						
一般財源	1,554	1,608	4,000	4,000				
コスト指標	指標名	単位	H21	H22	H23見込	H24計画		
	① 受益者1件あたり(円) (A/B)		33	17	43	43		
受益者 市民 (B)		93,312	93,312	93,312	93,312			
②								
算出根拠等								

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	A	町内会などが管理する児童遊園地の整備に対する助成を行い、子どもが安心して遊べる場所を提供している。
	B (1) 一部結びつく		
	C (0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している	B	児童遊園地は、地域に関係なく子どもが遊べる場所であり、安心して遊べる場所を提供している。
	B (1) ある程度のニーズがある		
	C (0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	B	児童遊園地は、地域に関係なく子どもが遊べる場所である。
	B (1) 概ね市民全体におよぶ		
	C (0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	C	町内会などが管理している児童遊園の大規模な遊具の修繕に向けて予算を確保し、町内会へ事業のPRIに努めているが要望件数が減少傾向である。
	B (1) 概ね達成している (75%以上)		
	C (0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である	B	町内会などの運営を助けるとともに、子どもが安心して遊べる環境作りを行っている。
	B (1) 概ね有効である		
	C (0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	A	子どもが安心して遊べる環境作りのため、町内会への助成により児童遊園整備をPRし、事業を推進している。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑦ コスト縮減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	B	平成22年の遊園地整備実績は減少したが、大規模な遊具修繕の要望に対応できるよう、現状の助成を維持する。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である	B	子どもたちが安心して遊べる場所の提供であり、コスト縮減に向けた改善はない。
	B (1) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	B	子どもたちが安心して遊べる場所の提供であり、コスト縮減に向けた改善はない。
	B (2) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
合計	11.0 / 20.0	100点換算	55 / 100

## 4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	遊具の老朽化等による整備を助成し、安心して遊べる児童遊園地を確保する。				

総合評価 (二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				

議会からの 提言等	
--------------	--

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	4,000	4,000	0	4,000	4,000
財源内訳	国庫支出金		0		
	県支出金		0		
	起債		0		
	その他		0		
	一般財源	4,000	4,000	0	4,000

予算要求の概要	児童遊園地整備費補助金 遊具新設、修繕分
要求額増減理由	
事業実施の課題	

財務部査定の考え方	・要求どおり
市長査定の考え方	・財務部査定のとおりに



# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	32148	児童福祉関係事務費	担当課	福祉部 子育て支援課	内線	2946
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3 民生費		分野	2 児童福祉	
	項	2 児童福祉費		基本施策	1 次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる	
	目	1 児童福祉総務費		施策	1 子育て不安の解消	
実施計画事業						
市長の約束 7 将来を担う子どもを守り育てます						

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	受益者数	93,312 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	児童福祉関係事務費(児童福祉法施行事務等一般行政運営や保育園整備の推進を図る。)		
概要	事業の実施手法(手段)	児童福祉関係事務費		
前回の評価からの改善・改革のポイント				

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	①	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		算出根拠等		目標値				
				実績値				-
				達成率(%)				-
成果面	②	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		算出根拠等		目標値				-
				実績値				-
				達成率(%)				-
成果指標	①	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		算出根拠等		目標値				-
				実績値				-
				達成率(%)				-
コスト面	①	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		算出根拠等		目標値				-
				実績値				-
				達成率(%)				-
コスト内訳	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)				H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円)(A)				309	304	450	499
コスト指標	受益者負担(使用料・負担金等)							
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)							
	一般財源				309	304	450	499
①	指標名	単位	H21	H22	H23見込	H24計画		
	受益者1件あたり(円)(A/B)	(A/B)	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!	#DIV/0!		
②	受益者	(B)						
	算出根拠等							

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2) 結びつく	B(1) 一部結びつく	B	人件費等事務費
	C(0) 結びつかない			
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2) 非常に多い、急増している	B(1) ある程度のニーズがある	B	人件費等事務費
	C(0) 少ない、減少している			
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2) 市民全体におよぶ	B(1) 概ね市民全体におよぶ	B	人件費等事務費
	C(0) わずかな受益者に限定される			
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2) 十分に達成している (100%以上)	B(1) 概ね達成している (75%以上)	B	評価対象外
	C(0) あまり順調でない (75%未満)			
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2) 有効である	B(1) 概ね有効である	B	人件費等事務費
	C(0) 見直しが必要である			
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる	B	人件費等事務費
	C(0) 対応していない			
⑦ コスト縮減に向けた改善・工夫	A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる	B	人件費等事務費
	C(0) 対応していない			
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2) 適正である	B(1) 概ね適正である	B	人件費等事務費
	C(0) 改善が必要である			
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4) 適正である	B(2) 概ね適正である	B	人件費等事務費
	C(0) 改善が必要である			
合計		9.0 / 18.0	100点換算 → 50 / 100	

## 4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	人件費等事務費				
総合評価 (二次評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	(担当課評価に同じ)				
議会からの 提言等					

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	450	499	49	450	450
財源内訳					
国庫支出金			0		
県支出金			0		
起債			0		
その他			0		
一般財源	450	499	49	450	450

予算要求の概要	児童福祉に関する事務経費
要求額増減理由	
事業実施の課題	

財務部査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	32150 母子福祉センター運営委託費	担当課	福祉部 子育て支援課	内線	2911
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	3 民生費		分野	2 児童福祉
	項	2 児童福祉費		基本施策	1 次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる
	目	1 児童福祉総務費		施策	2 子育て環境の整備
実施計画事業	母子福祉センター運営事業				
市長の約束	7 将来を担う子どもを守り育てます				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	母子家庭	受益者数	520 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	母子家庭における諸問題の相談、指導を行うとともに、生活の支援と福祉の増進を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	母子福祉センターの指定管理委託		
前回の評価からの改善・改革のポイント	-			

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	① 相談件数		件	目標値	51	65	80
実績値				51	72	80	-
算出根拠等			達成率(%)	100	111	100	-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	② 行事参加者数	人	目標値	395	415	440	450
実績値			395	409	440	-	
算出根拠等			達成率(%)	100	99	100	-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	①		目標値				
実績値						-	
算出根拠等			達成率(%)				-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	②		目標値				
実績値						-	
算出根拠等			達成率(%)				-
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額		
	歳出(千円)(A)	6,600	6,600	6,600	6,600		
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)	315	295	355	368		
一般財源	6,285	6,305	6,245	6,232			
コスト指標	指標名	H21	H22	H23見込	H24計画		
	① 受益者1件あたり(円)(A/B)	14,798	13,721	12,692	12,222		
		受益者利用者数(B)	446	481	520	540	
	②						
算出根拠等							

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	A	子育てを支援する環境の整備をすすめるとともに、サービスの充実を図っている。
	B (1) 一部結びつく		
	C (0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している	B	母子家庭に限られている。
	B (1) ある程度のニーズがある		
	C (0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	C	母子家庭に限られているが、生活を支援し、福祉の増進を図るためには必要な事業である。
	B (1) 概ね市民全体におよぶ		
	C (0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	B	指定管理者に委託し事業を行っており、おおむね達成している。
	B (1) 概ね達成している (75%以上)		
	C (0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である	B	指定管理者に委託し事業を行っている。親子交流会、キャンプなどの野外活動も実施。
	B (1) 概ね有効である		
	C (0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	B	母子父子家庭への利用の周知を図っている。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	A	指定管理者により良好に運営されている。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である	B	指定管理者により良好に運営されている。
	B (1) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	B	指定管理者により良好に運営されている。
	B (2) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
合計	11.0 / 20.0	100点換算	55 / 100

## 4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	母子家庭の福祉の一層の増進を図り事業を行っている。				

総合評価 (二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				

議会からの 提言等	
--------------	--

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	6,600	6,600	0	6,600	6,600
財源内訳					
国庫支出金			0		
県支出金			0		
起債			0		
その他	355	368	13	323	323
一般財源	6,245	6,232	△13	6,277	6,277

予算要求の概要	母子福祉センターの指定管理委託料
要求額増減理由	
事業実施の課題	ひとり親家庭への利用の周知方法

財務部査定 の考え方	・要求どおり
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	32152	母子保護費	担当課	福祉部 子育て支援課	内線	2911
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3 民生費		分野	1 地域福祉	
	項	2 児童福祉費		基本施策	1 地域における支えあいの仕組みをつくる	
	目	1 児童福祉総務費		施策	1 支えあう心の育成	
実施計画事業	母子保護事業					
市長の約束	7	将来を担う子どもを守り育てます				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	母子家庭の児童及び母	受益者数	11 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	生活基盤の弱い母子の保護と自立支援のために、母子生活支援施設への入所を委託する。		
概要	事業の実施手法(手段)	母子生活支援施設(清和寮及び市外施設)の入所措置費		
	前回の評価からの改善・改革のポイント	-		

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	①	入所措置世帯数	世帯	目標値	11	11	11
実績値				11	7	11	-
	算出根拠等		達成率(%)	100	64	100	-
成果面	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	②		目標値				
実績値						-	
	算出根拠等		達成率(%)				-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	①		目標値				
実績値						-	
	算出根拠等		達成率(%)				-
②			目標値				
			実績値				-
	算出根拠等		達成率(%)				-
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円)(A)			25,339	20,452	32,300	28,000
	受益者負担(使用料・負担金等)					133	54
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			18,305	15,790	24,124	20,958
一般財源			7,034	4,662	8,043	6,988	
コスト指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	①	受益者1件あたり(円)(A/B)	目標値	2,303,545	2,921,714	2,936,364	3,111,111
			実績値	11	7	11	9
	②	入所措置世帯数(B)	目標値				
実績値							
	算出根拠等		達成率(%)				-

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2) 結びつく	A	女性や子どもなどに対する不当な行為を根絶し、安心して生活できる場所を提供している。
	B(1) 一部結びつく		
	C(0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2) 非常に多い、急増している	B	母子家庭に限られているが、対象者のニーズは多い。
	B(1) ある程度のニーズがある		
	C(0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2) 市民全体におよぶ	C	対象は市民等であるが、母子家庭で利用者も限られている。しかし、DV被害からの保護などもあり、人命にも関わる重要な事業である。
	B(1) 概ね市民全体におよぶ		
	C(0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2) 十分に達成している (100%以上)	C	生活基盤の弱い母子の保護と自立支援を行っている。
	B(1) 概ね達成している (75%以上)		
	C(0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2) 有効である	B	生活基盤の弱い母子の保護と自立支援を行っている。
	B(1) 概ね有効である		
	C(0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2) 課題はない・解消されている	B	離婚等が増加しており、景気低迷により母子家庭も所得水準が低下傾向にある。
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0) 対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2) 課題はない・解消されている	A	児童福祉法による入所措置費積算単価による。
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2) 適正である	A	児童福祉法による入所措置費積算単価による。
	B(1) 概ね適正である		
	C(0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4) 適正である	A	児童福祉法による入所措置費積算単価による。
	B(2) 概ね適正である		
	C(0) 改善が必要である		
合計	13.0 / 20.0	100点換算 → 65 / 100	

## 4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	児童福祉法に基づく、母子生活支援施設の入所措置費。				

総合評価 (二次評価)	○ 維持・改善	拡大	縮小	廃止の検討	完了
	(担当課評価に同じ)				

議会からの 提言等	
--------------	--

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	32,300	28,000	△ 4,300	28,000	28,000
財源内訳					
国庫支出金	16,083	13,972	△ 2,111	13,967	13,967
県支出金	8,041	6,986	△ 1,055	6,983	6,983
起債			0		
その他	133	54	△ 79	66	66
一般財源	8,043	6,988	△ 1,055	6,984	6,984

予算要求の概要	母子生活支援施設の入所措置委託料
要求額増減理由	措置入所者の減
事業実施の課題	緊急ケースの受入先の確保

財務部査定の考え方	・要求どおり
市長査定の考え方	・財務部査定のとおりに



# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	32154	子育て短期支援事業委託費	担当課	福祉部 子育て支援課	内線	2911
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3 民生費		分野	2 児童福祉	
	項	2 児童福祉費		基本施策	1 次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる	
	目	1 児童福祉総務費		施策	1 子育て不安の解消	
実施計画事業	子育て短期支援事業					
市長の約束	7	将来を担う子どもを守り育てます				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	一時的に養育が困難になった児童及び緊急一時的に保護が必要な母子	受益者数	10人
	どういう状態にしたいのか(意図)	保護者の疾病等で、一時的に児童の養育が困難になった場合の保護及び母子の緊急的な一時保護を児童養護施設等へ委託する。		
概要	事業の実施手法(手段)	児童養護施設への委託 母子生活支援施設短期入所生活援助(ショートステイ)夜間養護等(トワイライトステイ) 母子生活支援施設への委託 母子の緊急的な一時保護		
	前回の評価からの改善・改革のポイント	-		

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	①	短期入所生活援助等利用件数	件	目標値	5	11	10
			実績値	4	5	10	-
	算出根拠等		達成率(%)	80	45	100	-
成果面	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	②		目標値				
			実績値				-
	算出根拠等		達成率(%)				-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	①		目標値				
			実績値				-
	算出根拠等		達成率(%)				-
コスト面	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	①		目標値				
			実績値				-
	算出根拠等		達成率(%)				-
コスト内訳	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額		
	歳出(千円)(A)	143	91	560	498		
	受益者負担(使用料・負担金等)	41	16	1	1		
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)	51	37	280	248		
コスト指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	① 受益者1件あたり(円)(A/B)		35,750	18,200	56,000	49,800	
	受益者 利用件数 (B)		4	5	10	10	
	算出根拠等						

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2) 結びつく	A	生活弱者に対する支援
	B(1) 一部結びつく		
	C(0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2) 非常に多い、急増している	B	利用者は限られているが、対象者のニーズは増加している。
	B(1) ある程度のニーズがある		
	C(0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2) 市民全体におよぶ	C	対象は市民全体に及ぶが、利用者は限られている。しかし、就業形態などで一時的に養育ができない場合の子どもの保護など重要な事業である。
	B(1) 概ね市民全体におよぶ		
	C(0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2) 十分に達成している (100%以上)	C	家庭の事情、就業形態などにより一時的に子どもを養育できない状態が増加傾向にある。
	B(1) 概ね達成している (75%以上)		
	C(0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2) 有効である	B	短期入所、夜間擁護、緊急一時保護などを行っている。子どもの一時的な養育を行い安全を確保している。
	B(1) 概ね有効である		
	C(0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2) 課題はない・解消されている	A	短期入所、夜間擁護、緊急一時保護などを行い、子どもの一時的な養育を行い安全を確保している。
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0) 対応していない		
⑦ コスト縮減に向けた改善・工夫	A(2) 課題はない・解消されている	B	児童養護施設への委託業務であり、適正に事業がなされている。
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2) 適正である	B	児童養護施設への委託業務であり、適正に事業がなされている。
	B(1) 概ね適正である		
	C(0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4) 適正である	B	児童養護施設への委託業務であり、適正に事業がなされている。
	B(2) 概ね適正である		
	C(0) 改善が必要である		
合計	10.0 / 20.0	100点換算 → 50 / 100	

## 4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	児童及び母子の一時的な保護による福祉の向上を図る。				

総合評価 (二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				

議会からの 提言等	
--------------	--

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	560	498	△62	560	560
財源内訳					
国庫支出金	280	248	△32	279	279
県支出金			0		
起債			0		
その他	1	1	0	1	1
一般財源	279	249	△30	280	280

予算要求の概要	保護者の疾病等で一時的に児童の養育が困難になった場合の保護及び母子の緊急的な一時保護の委託料
要求額増減理由	利用者の減
事業実施の課題	急に利用が必要になったケースや乳児(1歳未満)の受入先の確保

財務部査定の考え方	・積算内容を精査し前年並み事業費とする
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	32156	障がい児通園事業費	担当課	福祉部 子育て支援課	内線	2911
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3 民生費		分野	2 児童福祉	
	項	2 児童福祉費		基本施策	1 次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる	
	目	1 児童福祉総務費		施策	2 子育て環境の整備	
実施計画事業	障がい児通園施設運営事業					
市長の約束	7	将来を担う子どもを守り育てます				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

誰を(対象)	知的障がいや発達障がいを持つ児童	受益者数	6,384 人
目的	障がい児の相談指導や療育訓練を行うことで、児童の社会生活の適応を図る。		
概要	知的障がいや発達障がいを持つ児童に対する日常生活訓練や療育相談などを行う。		
前回の評価からの改善・改革のポイント	-		

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	① 直営事業所延べ利用人数	目標値	人		1,058	1,650	1,968
実績値				1,058	1,747	1,968	-
算出根拠等			達成率(%)	100	106	100	-
② あゆみ学園等延べ利用人数	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	目標値	人		1,629	3,463	4,416	7,412
実績値				1,719	3,309	4,416	-
算出根拠等			達成率(%)	106	96	100	-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	目標値						
実績値							-
算出根拠等			達成率(%)				-
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出 (千円) (A)			18,402	39,115	44,363	92,210
	受益者負担(使用料・負担金等)			944	8,759	10,300	20,027
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			5,437	21,367	25,350	56,926
	一般財源			12,021	8,989	8,713	15,257
コスト指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	① 受益者1件あたり(円) (A/B)			6,627	7,736	6,949	8,411
	② 受益者 通園施設等利用者延べ人数 (B)			2,777	5,056	6,384	10,963
	算出根拠等						

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	A	子育てを支援する環境整備をすすめるとともにサービスの充実を図っている。
	B (1) 一部結びつく		
	C (0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している	B	療育が必要と思われる子どもの早期発見などに対してニーズが増加している。また、継続して療育を受けようとする保護者のニーズも増加している。
	B (1) ある程度のニーズがある		
	C (0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	C	利用者は限られているが、早期に療育につなげ、社会生活に適応する力を付けるなど子どもの将来を見据えた重要な事業である。
	B (1) 概ね市民全体におよぶ		
	C (0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	B	「すきっぷ広場」において療育の必要な子どもを早期に発見し、適切な療育につなげている。
	B (1) 概ね達成している (75%以上)		
	C (0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である	B	「すきっぷ広場」において療育の必要な子どもを早期に発見し、適切な療育につなげている。
	B (1) 概ね有効である		
	C (0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	B	療育を必要とする子どもが増加傾向にあり、療育施設を有効に利用してもらうよう改善に取り組んでいる。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	A	自立支援法の介護給付費単価表によるため、現在は課題がない。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である	A	自立支援法の介護給付費単価表によるため、現在は課題がない。
	B (1) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	A	自立支援法の介護給付費単価表によるため、現在は課題がない。
	B (2) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
合計	14.0 / 20.0	100点換算 → 70 / 100	

## 4 今後の方向性(Action1)

次年度の実施方針(担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	増加傾向にある発達障がい児の療育体制の整備と地域療育システムの構築を図る。				

総合評価(二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	障害者自立支援法改正への必要な対応をとる必要がある。				

議会からの提言等	<ul style="list-style-type: none"> <li>児童デイサービスの質の向上と平準化に向け、サービスの中核となり情報発信および相談機能等を有する窓口を設置すること。</li> <li>早急に児童デイサービスセンターを拡充するため、「第二あゆみ学園(仮称)」を増設するなどして療育が必要な子供たちに対応できる体制を整備すること。</li> </ul>
----------	--

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出 (千円)	44,363	92,210	47,847	68,583	68,583
財源内訳					
国庫支出金	15,885	36,301	20,416	26,715	26,715
県支出金	7,942	18,150	10,208	13,357	13,357
起債			0		
その他	11,823	22,502	10,679	20,352	20,352
一般財源	8,713	15,257	6,544	8,159	8,159

予算要求の概要	あゆみ学園、いきいき広場の運営にかかる経費
要求額増減理由	障害者自立支援法の改正に伴う扶助費等の増
事業実施の課題	増加傾向にある発達障がい児の療育体制の整備と地域療育システムの構築

財務部査定の考え方	実績をふまえ積算内容を精査
市長査定の考え方	財務部査定のとおりに

# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	32161 子どもにやさしいまちづくり推進事業費	担当課	福祉部 子育て支援課	内線	2946
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	3 民生費		分野	2 児童福祉
	項	2 児童福祉費		基本施策	1 次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる
	目	1 児童福祉総務費		施策	1 子育て不安の解消
実施計画事業	子どもにやさしいまちづくり推進事業				
市長の約束	7 将来を担う子どもを守り育てます				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	市民	受益者数	93,312 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	子どもにやさしいまちづくり計画(後期)を実施し、子どもを生き育てやすい環境作りの推進		
概要	事業の実施手法(手段)	子どもにやさしいまちづくり推進委員会の開催 子育て支援スタッフ養成のための研修会の開催 子育て支援団体に対するリフレッシュ保育等事業費補助		
概要	前回の評価からの改善・改革のポイント	-		

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	①	子育て支援スタッフ研修開催回数	回	目標値	10	10	10
実績値		10	10	10	-		
算出根拠等	達成率(%)			100	100	100	-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	②	リフレッシュ保育等事業費補助団体数	団体	目標値	16	18	13
実績値		16	17	13	-		
算出根拠等	達成率(%)			100	94	100	-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	①		目標値				
実績値						-	
算出根拠等	達成率(%)						-
コスト面	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	①		目標値				
実績値						-	
算出根拠等	達成率(%)						-
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額		
	歳出(千円)(A)	19,044	4,912	6,761	4,000		
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)	16,406	352	4,705	2,500		
コスト面	一般財源	2,638		2,056	1,500		
	指標名	H21	H22	H23見込	H24計画		
	① 受益者1件あたり(円)(A/B)	202	52	72	43		
	② 受益者 人口(4月1日現在)(B)	94,235	93,822	93,312	93,312		
算出根拠等							

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	A	子どもにやさしいまちづくり計画に基づき、子どもを生き育てやすい環境作りを推進している。
	B (1) 一部結びつく		
	C (0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している	B	子育て中の市民のニーズがある。
	B (1) ある程度のニーズがある		
	C (0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	A	子育て支援に関する各種リーフレット配布や様々な事業が有効的に実施されている。
	B (1) 概ね市民全体におよぶ		
	C (0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	B	子育て支援に関する各種リーフレット配布や様々な事業が有効的に実施されている。
	B (1) 概ね達成している (75%以上)		
	C (0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である	B	子育て支援に関する各種リーフレット配布やホームページ・広報等で周知し、利用の促進に努めている。
	B (1) 概ね有効である		
	C (0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	B	地域住民や官民連携での子育て支援事業を推進する。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑦ コスト縮減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	B	地域住民や官民連携での子育て支援事業を推進する。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である	B	利用者が多く概ね適正なコストである。
	B (1) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	B	利用者が多く概ね適正なコストである。
	B (2) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
合計	12.0 / 20.0	100点換算	60 / 100

## 4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	子どもにやさしいまちづくり計画に基づき、子どもを生き育てやすい環境作りを推進していく。				

総合評価 (二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				

議会からの 提言等	
--------------	--

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	6,761	6,172	△ 589	3,997	3,997
財源内訳					
国庫支出金	2,005	2,985	980	3,055	3,055
県支出金	2,700		△ 2,700		
起債			0		
その他			0		
一般財源	2,056	3,187	1,131	942	942

予算要求の概要	次世代育成支援行動計画に基づく関連事業の推進 ・子育てに関する冊子作成経費 ・庭園開放に関する経費 ・子育て研修に関する経費 ・父親応援プログラム推進に関する経費
要求額増減理由	備品購入費の減
事業実施の課題	

財務部査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定の考え方	・財務部査定のとおりに



# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	32165 32165 32165	健やか子育て環境整備事業補助金	担当課	福祉部 子育て支援課	内線	2947
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3 民生費		分野	2 児童福祉	
	項	2 児童福祉費		基本施策	1 次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる	
	目	1 児童福祉総務費		施策	3 保育環境の整備	
実施計画事業	私立保育所施設整備事業					
市長の約束	7	将来を担う子どもを守り育てます 働く若い家族を支援するため、待機児童ゼロの保育整備をします。				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	私立保育園児及び保護者	受益者数	19,300 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	私立保育園が行う健やかで個性ある児童育成のための環境整備として、遊具や楽器など保育に必要な物品等の購入費に対し助成する。		
概要	事業の実施手法(手段)	児童の個性を伸ばす大型遊具、楽器、機器などの整備に対する助成		
前回の評価からの改善・改革のポイント	-			

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	① 補助対象保育園の数		園	目標値	12	13	1
			実績値	13	13	1	-
算出根拠等			達成率(%)	108	100	100	-
② 私立保育園延べ保育児童数		人	目標値	19,045	19,200	19,300	19,800
			実績値	19,045	18,938	19,300	-
	算出根拠等		達成率(%)	100	99	100	-
成果指標			目標値				
			実績値				-
	算出根拠等		達成率(%)				-
①			目標値				
			実績値				-
	算出根拠等		達成率(%)				-
②			目標値				
			実績値				-
	算出根拠等		達成率(%)				-
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
	歳出(千円)(A)		47,541	3,788	500		
	受益者負担(使用料・負担金等)		267				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		46,940	3,588			
	一般財源			200	500		
コスト指標	指標名	単位	H21	H22	H23見込	H24計画	
	① 受益者1件あたり(円)(A/B)		2,496	200	26		
	② 受益者 私立保育園延べ園児数(B)		19,045	18,938	19,300	19,800	
	算出根拠等						

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	A	私立保育園等に助成を行い、保育環境の整備に努めている。
	B (1) 一部結びつく		
	C (0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している	B	保護者は、児童の健全な成長のためにも良質な保育環境を望んでいる。
	B (1) ある程度のニーズがある		
	C (0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	B	公立、私立保育園ともに利用者は増加傾向にある。
	B (1) 概ね市民全体におよぶ		
	C (0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	A	遊具や楽器など保育に必要な物品等の購入費に対し助成し保育環境の整備を行っている。
	B (1) 概ね達成している (75%以上)		
	C (0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である	B	遊具や楽器など保育に必要な物品等の購入費に対し助成し保育環境の整備を行っている。
	B (1) 概ね有効である		
	C (0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	A	遊具や楽器など保育に必要な物品等の購入費に対し助成し保育環境の整備を行っている。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	B	最小限の経費で効果が上がるよう努めている。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である	B	私立保育園の備品に対する補助で、保育環境の整備に努めている。
	B (1) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	B	私立保育園の備品に対する補助で、保育環境の整備に努めている。
	B (2) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
合計	13.0 / 20.0	100点換算	65 / 100

## 4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	市単独の事業となるが、保育環境を向上し、安心してあずけられる保育園の整備を図る。				

総合評価 (二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				

議会からの 提言等	
--------------	--

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	500	3,615	3,115	0	0
財源内訳					
国庫支出金			0		
県支出金			0		
起債			0		
その他			0		
一般財源	500	3,615	3,115	0	0

予算要求の概要	遊具・楽器等の購入や整備に対する助成
要求額増減理由	私立保育園への補助金の増
事業実施の課題	H21年度からH23年度は、国の安心子ども基金を利用して事業を実施したが、平成24年度については未定である。

財務部査定の考え方	・私立保育園の健やか子育て環境整備は、計画が未策定のため見送り
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	32175	障がい児居宅支援事業費	担当課	福祉部 子育て支援課	内線	2911
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3 民生費		分野	2 児童福祉	
	項	2 児童福祉費		基本施策	1 次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる	
	目	1 児童福祉総務費		施策	1 子育て不安の解消	
実施計画事業	障がい児居宅支援事業					
市長の約束	7	将来を担う子どもを守り育てます				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	障害者自立支援法の対象となる児童	受益者数	1,868 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	障害者自立支援法による障がい児居宅支援サービス事業に対する給付を行うことにより、障がい児を養育する家庭への支援を行う。		
概要	事業の実施手法(手段)	障害者自立支援法による障がい児居宅支援サービス事業に対する給付と利用者負担金助成 対象事業:短期入所、日中一時支援、行動援護、児童デイサービス(市外)		
概要	前回の評価からの改善・改革のポイント	-		

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	①	対象事業延べ利用人数	人	目標値	1,207	1,528	1,868
実績値				1,206	1,514	1,868	-
算出根拠等			達成率(%)	100	99	100	-
成果面	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	②		目標値				-
算出根拠等			達成率(%)				-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	①		目標値				-
算出根拠等			達成率(%)				-
②			目標値				-
算出根拠等			達成率(%)				-
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円)(A)			2,937	3,729	4,200	5,845
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			270	3,410	2,887	2,672
コスト指標	一般財源			2,667	319	1,313	1,336
	指標名	単位	H21	H22	H23見込	H24計画	
	① 受益者1件あたり(円)(A/B)		2,435	2,463	2,248	3,165	
	② 受益者 延べ利用人数(B)		1,206	1,514	1,868	1,847	
算出根拠等							

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	A	障がい児福祉施設などへの入所や通所に対する支援を行っている。
	B (1) 一部結びつく		
	C (0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している	B	対象は障がい児であるが、ニーズは増加している。
	B (1) ある程度のニーズがある		
	C (0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	C	障がい児に限られているが利用頻度は高い。障がい児を養育する家庭への助成を行うことにより、障がい児の自立を支えるためには重要な事業である。
	B (1) 概ね市民全体におよぶ		
	C (0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	B	利用者は増加している。
	B (1) 概ね達成している (75%以上)		
	C (0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である	A	障害者自立支援法による支援。障がい児の自立を支えるための事業である。
	B (1) 概ね有効である		
	C (0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	A	障害者自立支援法による支援。障がい児の自立を支えるための事業である。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	A	障害者自立支援法による支援。障がい児の自立を支えるための事業である。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である	A	障害者自立支援法による支援。障がい児の自立を支えるための事業である。
	B (1) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	A	障害者自立支援法による支援。障がい児の自立を支えるための事業である。
	B (2) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
合計	16.0 / 20.0	100点換算 → 80 / 100	

## 4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	障害者自立支援法による障がい児居宅支援サービス事業に対する給付を行うことにより、障がい児を養育する家庭への支援を行う。				

総合評価 (二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	障害者自立支援法改正への必要な対応をとる必要がある。				

議会からの 提言等	
--------------	--

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	4,200	5,845	1,645	5,300	5,300
財源内訳					
国庫支出金	1,925	2,672	747	2,450	2,450
県支出金	962	1,336	374	1,225	1,225
起債			0		
その他			0		
一般財源	1,313	1,837	524	1,625	1,625

予算要求の概要	障害者自立支援法による障がい児居宅支援サービス事業所に対する給付と利用者自己負担助成
要求額増減理由	障害者自立支援法の改正に伴う扶助費の増
事業実施の課題	障害者自立支援法改正に伴う対応

財務部査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定の考え方	・財務部査定のとおりに

# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	32180	つどいの広場事業費	担当課	福祉部 子育て支援課	内線	2946
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3 民生費		分野	2 児童福祉	
	項	2 児童福祉費		基本施策	1 次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる	
	目	1 児童福祉総務費		施策	2 子育て環境の整備	
実施計画事業	つどいの広場運営事業					
市長の約束	7	将来を担う子どもを守り育てます				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

誰を(対象)	子育て中の親子	受益者数	2,390 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	地域で子育てに関する相談が気軽にできる場所を整備することにより、悩み事や心配事の早期解消を図る。	
概要	事業の実施手法(手段)	空き店舗や支所を活用し、子育て中の親子が気軽に集える場所を設定し、気軽に相談等できる子育て支援の場を提供する。	
前回の評価からの改善・改革のポイント	一之宮地域のつどいの広場を常設にする。		

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	①	コーディネーター出役回数(延べ)	回	目標値	541	1,040	1,040
実績値		541	972	1,040	-		
算出根拠等	達成率(%)			100	93	100	-
成果面	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	②	つどいの広場箇所数	箇所	目標値	11	11	11
実績値		11	11	11	-		
算出根拠等	達成率(%)			100	100	100	-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	①	つどいの広場参加者数	人	目標値			30,000
実績値		29,269	34,911	35,000	-		
算出根拠等	達成率(%)			#DIV/0!	#DIV/0!	117	-
コスト面	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	①	受益者1件あたり(円)	(A/B)	228	243	248	233
受益者		延べ利用者数	(B)	29,269	34,911	35,000	35,000
算出根拠等	人件費以外の経費/延べ利用者数						

  

コスト内訳	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円)	(A)	6,673	8,481	8,670
受益者負担(使用料・負担金等)					
その他特定財源(国・県支出金・起債等)	4,039	6,828	3,961	3,461	
一般財源	2,634	1,653	4,709	4,709	

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	A	乳幼児親子が気軽に情報交換や仲間づくり、悩み相談が行える場としての「つどいの広場」の充実を図っている。
	B (1) 一部結びつく		
	C (0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している	B	中心市街地における利用者も増加傾向にあるが、市民のニーズにより、子育てコーディネーターの配置や支所地域における公共施設の改修などに併せ、広場の開設場所や設備、開放時間について拡充し利用数が増加している。
	B (1) ある程度のニーズがある		
	C (0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	B	子育て中の親子の利用により、家庭内においても子育て環境の充実が図られる。
	B (1) 概ね市民全体におよぶ		
	C (0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	B	利用者は増加傾向にある。一之宮地域での常設化について、開設場所等の調整を進めている。
	B (1) 概ね達成している (75%以上)		
	C (0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である	B	子育て中の親子同士のふれあいやコーディネーターとの交流により、子育てに関する相談等ができ、健全な子育て環境が維持できる。
	B (1) 概ね有効である		
	C (0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	B	乳幼児親子の利用のみではなく、地域の高齢者なども巻き込んだ多世代交流の場となる取組みが必要である。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑦ コスト縮減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	B	子育てコーディネーターの配置等改善を検討している。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である	B	延べ利用者数は年々増加しており、コストは概ね適正である。
	B (1) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	B	延べ利用者数は年々増加しており、コストは概ね適正である。
	B (2) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
合計	11.0 / 20.0	100点換算	55 / 100

## 4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	利用者数は増加傾向にあり、今後も育児不安の解消、仲間づくりのため利用の推進を図るとともに、乳幼児親子のみならず、地域の高齢者なども巻き込んだ多世代交流の場となる取組みが必要である。				

総合評価 (二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				

議会からの 提言等	
--------------	--

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額	
歳出(千円)	8,670	8,206	△ 464	8,170	8,170	
財源内訳	国庫支出金	3,461	3,461	0	3,461	3,461
	県支出金	500		△ 500		
	起債			0		
	その他			0		
	一般財源	4,709	4,745	36	4,709	4,709

予算要求の概要	子育てコーディネーター活動謝礼 つどいの広場(かんかこかん)事業委託料
要求額増減理由	修繕費の減
事業実施の課題	高山市内14ヶ所でつどいの広場を開設したが、今後はつどいの広場の利用者へのモニタリングなどにより、利用者のニーズにあった開設を目指す

財務部査定の考え方	・要求どおり
市長査定の考え方	・財務部査定のとおりに



# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	32181	ブックスタート事業費	担当課	福祉部 子育て支援課	内線	2946
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3 民生費		分野	2 児童福祉	
	項	2 児童福祉費		基本施策	1 次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる	
	目	1 児童福祉総務費		施策	2 子育て環境の整備	
実施計画事業	ブックスタート事業					
市長の約束	7	将来を担う子どもを守り育てます				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

誰を(対象)	4ヶ月、1歳6ヶ月児及びその養育者	受益者数	2,000人
目的	4ヶ月、1歳6ヶ月児に絵本を配布することにより親子のふれあいを促進し、子どもが心豊かに育つ環境整備を図る		
概要	出生まもない児童をもつ家庭に絵本をプレゼントすることを通して、絵本に親しむ子育てを推進し、絵本を通して子どもたちに深い愛情をもって接することで、子どもたちが心豊かに育つ環境整備を図る		
前回の評価からの改善・改革のポイント	-		

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	① 絵本配布冊数		冊	目標値	1,484	1,500	2,000
			実績値	1,484	1,425	2,000	-
算出根拠等			達成率(%)	100	95	100	-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
			目標値				
			実績値				-
算出根拠等			達成率(%)				-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
			目標値				
			実績値				-
算出根拠等			達成率(%)				-
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
	歳出(千円) (A)		1,222	1,267	2,000	2,000	
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
一般財源		1,222	1,267	2,000	2,000		
コスト指標	指標名		H21	H22	H23見込	H24計画	
	① 受益者1件あたり(円) (A/B)		823	889	1,000	1,000	
	② 受益者 絵本配布冊数 (B)		1,484	1,425	2,000	2,000	
算出根拠等							

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	A	絵本の配布や読み聞かせなどを通じて親子の絆を深める支援をしている。
	B (1) 一部結びつく		
	C (0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している	B	4か月児への配布は、近年100%に近い割合で配布している。
	B (1) ある程度のニーズがある		
	C (0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	B	絵本配布により養育者との絆も深まるので効果は広がっていく。
	B (1) 概ね市民全体におよぶ		
	C (0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	B	検診時及び読み聞かせをしての配布により効果的に配布されている。
	B (1) 概ね達成している (75%以上)		
	C (0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である	B	検診時及び読み聞かせをしての配布により効果的に配布されている。
	B (1) 概ね有効である		
	C (0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	B	1歳6か月児の配布率向上のため、検診時PRを強化している。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑦ コスト縮減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	A	配布図書の購入代金のみであるが、子どもに最適な絵本の選書に努めているため、適正な事業推進である。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である	A	配布図書の購入代金のみであるが、子どもに最適な絵本の選書に努めているため、適正な事業推進である。
	B (1) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	A	配布図書の購入代金のみであるが、子どもに最適な絵本の選書に努めているため、適正な事業推進である。
	B (2) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
合計	15.0 / 20.0	100点換算	75 / 100

## 4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	現在の事業を維持し、配布率の向上に努める。				

総合評価 (二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・事業開始から一定期間が過ぎていることから、効果分析を行う必要がある。				

議会からの 提言等	
--------------	--

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費 (人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	2,000	2,000	0	1,700	1,700
財源内訳					
国庫支出金			0		
県支出金			0		
起債			0		
その他			0		
一般財源	2,000	2,000	0	1,700	1,700

予算要求 の概要	4か月児・1歳6ヶ月児に配付する絵本経費
要求額 増減理由	
事業実施 の課題	1歳6か月児の配付率向上のため、健診時のPR強化に努める。

財務部査定 の考え方	・積算内容を精査 ・実績を踏まえ減
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	32182	子育て支援金	担当課	福祉部 子育て支援課	内線	2946
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3 民生費		分野	2 児童福祉	
	項	2 児童福祉費		基本施策	1 次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる	
	目	1 児童福祉総務費		施策	1 子育て不安の解消	
実施計画事業	子育て支援助成事業					
市長の約束	7 将来を担う子どもを守り育てます					

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	出産間もない親	受益者数	880 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	子育て家庭に対して経済的支援を行うことにより、産み育てやすく安心して子育てできる環境整備を行う。		
概要	事業の実施手法(手段)	子育て家庭に対して経済的支援を行うことにより、産み育てやすく安心して子育てできる環境整備を行う。 出産から育児までの子育てに係る経済的負担の軽減 1・2人目 100千円/人、3人目以降 200千円/人		
	前回の評価からの改善・改革のポイント	-		

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		① 子育て支援金支給人数	人	目標値	850	850	850
			実績値	786	766	850	-
	算出根拠等		達成率(%)	92	90	100	-
成果面	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	②		目標値				-
			実績値				-
	算出根拠等		達成率(%)				-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	①		目標値				-
			実績値				-
	算出根拠等		達成率(%)				-
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
	歳出(千円)(A)		92,800	89,500	100,000	104,000	
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
	一般財源		92,800	89,500	100,000	104,000	
コスト指標	指標名	単位	H21	H22	H23見込	H24計画	
	① 受益者1件あたり(円)(A/B)		118,066	116,841	117,647	118,182	
	受益者 給付人数(B)		786	766	850	880	
	算出根拠等						

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	A	子育て家庭に対して経済的支援を行うことにより、産み育てやすく安心して子育てできる環境整備を行っている。
	B (1) 一部結びつく		
	C (0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している	B	合計特殊出生率は上昇しており、ある程度のニーズがある。
	B (1) ある程度のニーズがある		
	C (0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	B	合計特殊出生率は上昇しており、効果は概ね市民全体に及ぶ。
	B (1) 概ね市民全体におよぶ		
	C (0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	B	子育て家庭に対して経済的支援を行うことにより、産み育てやすく安心して子育てできる環境整備を行っている。
	B (1) 概ね達成している (75%以上)		
	C (0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である	B	子育て家庭に対して経済的支援を行うことにより、産み育てやすく安心して子育てできる環境整備を行っている。
	B (1) 概ね有効である		
	C (0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	A	子育て家庭に対して経済的支援を行うことにより、産み育てやすく安心して子育てできる環境整備を行っている。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑦ コスト縮減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	A	報償金だけの支払いであり、事業スタートのH18年度から支給額の改定は行っておらず、適正である。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である	B	報償金だけの支払いであり、事業スタートのH18年度から支給額の改定は行っておらず、適正である。
	B (1) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	B	報償金だけの支払いであり、事業スタートのH18年度から支給額の改定は行っておらず、適正である。
	B (2) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
合計	13.0 / 20.0	100点換算	65 / 100

## 4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	同様の事業を実施している他自治体においては、国の子ども手当の支給に併せて廃止したところもある。本市においては事業を開始した平成18年から合計特殊出生率は上昇しており、一定の効果が出ていると考える。				

総合評価 (二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	平成22年度事業評価において、地域内商品券での支給など、地域経済の活性化にも効果的な手法について検討していく必要があるとの指摘をしており、引き続きこうした検討を行う必要がある。				

議会からの 提言等	
--------------	--

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	100,000	100,000	0	95,000	95,000
財源内訳					
国庫支出金			0		
県支出金			0		
起債			0		
その他			0		
一般財源	100,000	100,000	0	95,000	95,000

予算要求の概要	子育て家庭への経済的支援として給付する子育て支援金 第1・2子 100,000円 第3子以降 200,000円
要求額増減理由	
事業実施の課題	支援金給付の事業効果の検証や、地域経済の活性化にも効果的な手法がないか検討していく必要がある。

財務部査定の考え方	・積算内容を精査 ・実績を踏まえ減
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり

# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	32188	障がい児等看護支援事業費	担当課	福祉部 子育て支援課	内線	2911
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3 民生費		分野	2 児童福祉	
	項	2 児童福祉費		基本施策	1 次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる	
	目	1 児童福祉総務費		施策	1 子育て不安の解消	
実施計画事業	障がい児居宅支援事業					
市長の約束	7	将来を担う子どもを守り育てます				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	医療行為を必要とする障がい児等の家庭	受益者数	22
	どういう状態にしたいのか(意図)	医療行為を必要とする障がい児等がいる場合、常に児童に付き添って介護する必要があるが、ショートステイ又は訪問における看護支援を提供することによって、保護者の外出を可能にするとともに負担を軽減する。		
概要	事業の実施手法(手段)	対象経費:看護師派遣等の費用 対象内容:経管栄養、痰の吸引、気管カニューレの管理などの医療行為 負担割合:全額助成		
	前回の評価からの改善・改革のポイント	-		

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	① 延べ利用人数		人	目標値	2	14	22
実績値				1	6	22	-
算出根拠等			達成率(%)	50	43	100	-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	②		目標値				
実績値						-	
算出根拠等			達成率(%)				-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	①		目標値				
実績値						-	
算出根拠等			達成率(%)				-
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
	歳出(千円)(A)		34	100	200	200	
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		16				
一般財源		18	100	200	200		
コスト指標	指標名	単位	H21	H22	H23見込	H24計画	
	① 受益者1件あたり(円)(A/B)		34,000	16,667	9,091	9,091	
② 受益者 延べ利用人数 (B)		1	6	22	22		
算出根拠等							

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	A	障がい児の支援を行っている。
	B (1) 一部結びつく		
	C (0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している	B	医療行為を必要とする障がい児に限られているが、ニーズは増加している。
	B (1) ある程度のニーズがある		
	C (0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	C	医療行為を必要とする障がい児に限られているが、看護支援を提供することにより、保護者の保護者の負担を軽減するなど、良好な養育環境を整備する上でも重要な事業である。
	B (1) 概ね市民全体におよぶ		
	C (0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	A	利用者は増加している。
	B (1) 概ね達成している (75%以上)		
	C (0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である	B	看護支援を実用とするときに速やかな対応ができるよう準備が必要。
	B (1) 概ね有効である		
	C (0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	B	看護支援を実用とするときに速やかな対応ができるよう準備が必要。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	A	看護師派遣等の費用である。障がい児の自立を支えるための事業である。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である	A	看護師派遣等の費用である。障がい児の自立を支えるための事業である。
	B (1) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	A	看護師派遣等の費用である。障がい児の自立を支えるための事業である。
	B (2) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
合計	15.0 / 20.0	100点換算 → 75 / 100	

## 4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	医療行為を必要とする障がい児等がいる場合、常に児童に付き添って介護する必要があるが、ショートステイ又は訪問における看護支援を提供することによって、保護者の外出を可能にするとともに負担を軽減する。				

総合評価 (二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・ショートステイについては、利用者のニーズを把握のうえ検証する必要がある。 ・制度のあり方について検証する必要がある。				

議会からの 提言等	
--------------	--

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	200	200	0	200	200
財源内訳					
国庫支出金			0		
県支出金			0		
起債			0		
その他			0		
一般財源	200	200	0	200	200

予算要求の概要	医療行為を必要とする障がい児等に対する看護支援
要求額増減理由	
事業実施の課題	ショートステイ提供事業所の体制整備

財務部査定 の考え方	・要求どおり
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり



# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	32200 32200 32200	私立保育所児童保育委託費	担当課	福祉部 子育て支援課	内線	2947
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3 民生費		分野	2 児童福祉	
	項	2 児童福祉費		基本施策	1 次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる	
	目	2 児童保育費		施策	3 保育環境の整備	
実施計画事業	私立保育所児童保育委託事業					
市長の約束	7	将来を担う子どもを守り育てます 働く若い家族を支援するため、待機児童ゼロの保育整備をします。				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	私立保育園児及び保護者	受益者数	19,300 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	私立保育園(12園)へ保育を委託し、保護者の就労等により家庭で保育に欠ける児童を安全に保育し、健やかな成長を担う。 必要な保育士を配置し、自園での給食提供を行い、保育園として子育て世帯への支援を行う。		
概要	事業の実施手法(手段)	私立保育園に対して、国の保育単価に基づき、園の規模や児童の年齢、事業内容に応じた保育委託料を支払う。		
前回の評価からの改善・改革のポイント	-			

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績			
			H21	H22	H23見込	H24計画
① 私立保育園延べ保育児童数	算出根拠等	目標値	19,045	19,200	19,300	19,800
		実績値	19,045	18,938	19,300	-
	達成率(%)		100	99	100	-
	-					
② 入所児童数のうち3歳未満児の延べ人数	算出根拠等	目標値	5,000	5,700	6,000	-
		実績値	5,000	5,707	6,000	-
	達成率(%)		100	100	100	-
	-					
①	算出根拠等	目標値				-
		実績値				-
	達成率(%)					-
	-					
②	算出根拠等	目標値				-
		実績値				-
	達成率(%)					-
	-					
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円)(A)		1,037,785	1,093,140	1,112,200	1,194,000
	受益者負担(使用料・負担金等)		191,732	190,100	214,134	239,150
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		412,456	454,268	437,910	452,180
	一般財源		433,597	448,772	440,156	502,670
コスト指標	算出根拠等	目標値				-
		実績値				-
	達成率(%)					-
	-					
①	算出根拠等	目標値	54,491	57,722	57,627	60,303
		実績値	54,491	57,722	57,627	60,303
	達成率(%)					
	-					
②	算出根拠等	目標値	19,045	18,938	19,300	19,800
		実績値	19,045	18,938	19,300	19,800
	達成率(%)					
	-					

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	A	私立保育園の運営に対する助成を行っている。
	B (1) 一部結びつく		
	C (0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している	B	保護者は、児童の健全な成長のためにも良質な保育環境を望んでいる。
	B (1) ある程度のニーズがある		
	C (0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	B	公立、私立保育園ともに利用者は増加傾向にある。
	B (1) 概ね市民全体におよぶ		
	C (0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	B	国の保育単価に基づき、園の規模や児童の年齢、事業内容に応じた保育委託料を支払っている。
	B (1) 概ね達成している (75%以上)		
	C (0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である	B	国の保育単価に基づき、園の規模や児童の年齢、事業内容に応じた保育委託料を支払っている。
	B (1) 概ね有効である		
	C (0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	A	国の保育単価に基づき、園の規模や児童の年齢、事業内容に応じた保育委託料を支払っている。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	A	国の保育単価に基づき支出している。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である	A	国の保育単価に基づき支出している。
	B (1) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	A	国の保育単価に基づき支出している。
	B (2) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
合計	16.0 / 20.0	100点換算 → 80 / 100	

## 4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	国の保育単価に基づき、園の規模や児童の年齢、事業内容に応じた保育委託料を支払う。 年々低年齢児の受け入れが増加しており、委託料が増加傾向にある。				

総合評価 (二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・私立保育園の実態把握に努める必要がある。				

議会からの 提言等	
--------------	--

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	1,112,200	1,269,963	157,763	1,269,900	1,269,900
国庫支出金	291,940	345,986	54,046	345,990	345,990
県支出金	145,970	172,993	27,023	172,995	172,995
起債			0		
その他	214,134	209,763	△ 4,371	230,034	230,034
一般財源	460,156	541,221	81,065	520,881	520,881

予算要求の概要	私立保育園に対する保育委託料
要求額増減理由	低年齢児童の増加に伴う保育委託料の増額 宮保育園移譲に伴う保育委託料の増額
事業実施の課題	低年齢児の入所の増加に伴い、保育委託費が増加する。

財務部査定の考え方	・要求どおり ・宮保育園民間移譲による増
市長査定の考え方	・財務部査定のとおりに

# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	32210 32210 32210	私立保育所機能強化対策補助金	担当課	福祉部 子育て支援課	内線	2947
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3 民生費		分野	2 児童福祉	
	項	2 児童福祉費		基本施策	1 次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる	
	目	2 児童保育費		施策	3 保育環境の整備	
実施計画事業	私立保育所運営助成事業					
市長の約束	7	将来を担う子どもを守り育てます 働く若い家族を支援するため、待機児童ゼロの保育整備をします。				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	私立保育園児及び保護者	受益者数	19,300 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	私立保育園に対して人件費の助成を行い、特別保育等への積極的な取り組みを促し、ローテーションによる保育体制の強化を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	保育園におけるローテーション体制を確立させるため、保育士の人件費を助成し、保育園の運営を支援する。		
前回の評価からの改善・改革のポイント	-			

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績			
			H21	H22	H23見込	H24計画
① 私立保育園保育士数	目標値	人	239	265	280	280
	実績値		239	265	280	-
算出根拠等	達成率(%)		100	100	100	-
② 私立保育園延べ保育児童数	指標名	単位	目標・実績			
			H21	H22	H23見込	H24計画
② 私立保育園延べ保育児童数	目標値	人	19,045	19,200	19,300	19,800
	実績値		19,045	18,938	19,300	-
算出根拠等	達成率(%)		100	99	100	-
成果指標	指標名	単位	目標・実績			
			H21	H22	H23見込	H24計画
①	目標値					
	実績値					-
算出根拠等	達成率(%)					-
②	目標値					
	実績値					-
算出根拠等	達成率(%)					-
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円)(A)		42,236	41,868	42,240	44,800
財源内訳	受益者負担(使用料・負担金等)					
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)					
一般財源			42,236	41,868	42,240	44,800
コスト指標	指標名	単位	目標・実績			
			H21	H22	H23見込	H24計画
①	受益者1件あたり(円)(A/B)		2,218	2,211	2,189	2,263
	受益者 私立保育園園児数 (B)		19,045	18,938	19,300	19,800
②						
算出根拠等						

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	A	私立保育園の運営に対する助成を行っている。
	B (1) 一部結びつく		
	C (0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している	B	保護者は、児童の健全な成長のためにも良質な保育環境を望んでいる。
	B (1) ある程度のニーズがある		
	C (0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	B	公立、私立保育園ともに利用者は増加傾向にある。
	B (1) 概ね市民全体におよぶ		
	C (0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	B	定員121人以上の保育所へ保育士1人分の人件費を補助している。
	B (1) 概ね達成している (75%以上)		
	C (0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である	B	定員121人以上の保育所へ保育士1人分の人件費を補助している。
	B (1) 概ね有効である		
	C (0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	B	定員121人以上の保育所へ保育士1人分の人件費を補助している。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	B	充実した保育を行うための補助で、社会福祉法人の健全運営を図っている。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である	B	充実した保育を行うための補助で、社会福祉法人の健全運営を図っている。
	B (1) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	B	充実した保育を行うための補助で、社会福祉法人の健全運営を図っている。
	B (2) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
合計	11.0 / 20.0	100点換算	55 / 100

## 4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	私立保育園に対して人件費の助成を行い、特別保育等への積極的な取り組みを促し、ローテーションによる保育体制の強化を図る。				

総合評価 (二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・私立保育園の実態把握に努める必要がある。				

議会からの 提言等	
--------------	--

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	42,240	44,312	2,072	44,320	44,320
財源内訳					
国庫支出金			0		
県支出金			0		
起債			0		
その他			0		
一般財源	42,240	44,312	2,072	44,320	44,320

予算要求の概要	保育園におけるローテーション体制を確立させるための保育士人件費の助成
要求額増減理由	宮保育園移譲に伴う増額
事業実施の課題	高山市内の保育園は、全園で土曜日の保育実施、延長保育も実施されているが、このようなローテーション体制をとるために保育士の負担は大きく、人員の確保が保育業務の円滑な実施を進める上で重要である。

財務部査定の考え方	・要求どおり ・宮保育園民間移譲による増
市長査定の考え方	・財務部査定のとおりに

# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	32215	私立保育所運営費等補助金	担当課	福祉部 子育て支援課	内線	2947
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3 民生費		分野	2 児童福祉	
	項	2 児童福祉費		基本施策	1 次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる	
	目	2 児童保育費		施策	3 保育環境の整備	
実施計画事業	私立保育所運営助成事業					
市長の約束	7	将来を担う子どもを守り育てます				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

誰を(対象)	私立保育園を運営する社会福祉法人	受益者数	19,300 人
目的	社会福祉法人に対し運営費や共済掛金の助成を行うことにより、法人の運営基盤の強化を図る。		
概要	4月1日の入園児数に応じ、運営費助成している。 私立保育所職員の共済掛金(退職積立)の事業主負担を助成している。		
前回の評価からの改善・改革のポイント	-		

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	① 私立保育園延べ保育児童数	目標値	人		19,045	19,200	19,300
実績値				19,045	18,938	19,300	-
算出根拠等			達成率(%)	100	99	100	-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	② 私立保育園保育士数	目標値	人		239	265	280
実績値				239	265	280	-
算出根拠等			達成率(%)	100	100	100	-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	①	目標値					
実績値							-
算出根拠等			達成率(%)				-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	②	目標値					
実績値							-
算出根拠等			達成率(%)				-
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
	歳出 (千円) (A)		13,861	14,101	16,341	16,500	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
一般財源		13,861	14,101	16,341	16,500		
コスト指標	指標名	単位	H21	H22	H23見込	H24計画	
	① 受益者1件あたり(円) (A/B)		728	745	847	833	
		受益者 私立保育園園児数 (B)		19,045	18,938	19,300	19,800
	②						
算出根拠等							

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	A	私立保育園の運営に対する助成を行っている。
	B (1) 一部結びつく		
	C (0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している	B	保護者は、児童の健全な成長のためにも良質な保育環境を望んでいる。
	B (1) ある程度のニーズがある		
	C (0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	B	公立、私立保育園ともに利用者は増加傾向にある。
	B (1) 概ね市民全体におよぶ		
	C (0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	B	運営費や共済掛金の助成を行うことにより、法人の運営基盤の強化を図っている。
	B (1) 概ね達成している (75%以上)		
	C (0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である	B	運営費や共済掛金の助成を行うことにより、法人の運営基盤の強化を図っている。
	B (1) 概ね有効である		
	C (0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	B	運営費や共済掛金の助成を行うことにより、法人の運営基盤の強化を図っている。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑦ コスト縮減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	B	充実した保育を行うための補助で、社会福祉法人の健全運営を図っている。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である	B	充実した保育を行うための補助で、社会福祉法人の健全運営を図っている。
	B (1) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	B	充実した保育を行うための補助で、社会福祉法人の健全運営を図っている。
	B (2) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
合計	11.0 / 20.0	100点換算	55 / 100

## 4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	社会福祉法人に対し運営費や共済掛金の助成を行うことにより、法人の運営基盤の強化を図る。				

総合評価 (二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・私立保育園の実態把握に努める必要がある。				

議会からの 提言等	
--------------	--

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費 (人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出 (千円)	16,341	17,805	1,464	17,269	17,269
財源内訳					
国庫支出金			0		
県支出金			0		
起債			0		
その他			0		
一般財源	16,341	17,805	1,464	17,269	17,269

予算要求の概要	私立保育所運営費の助成 私立保育園職員の年間共済掛金分の助成
要求額増減理由	宮保育園移譲に伴う増額
事業実施の課題	社会福祉法人の運営は、保育所運営費の範囲内で行われるため、厳しい法律上の制限がある。 保育実施のために、保育士の確保が必要である。

財務部査定の考え方	・積算内容を精査 ・宮保育園民間移譲による増
市長査定の考え方	・財務部査定のとおりに



# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	32220 長時間保育促進事業補助金	担当課	福祉部 子育て支援課	内線	2947
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	3 民生費		分野	2 児童福祉
	項	2 児童福祉費		基本施策	1 次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる
	目	2 児童保育費		施策	3 保育環境の整備
実施計画事業	私立保育所保育サービス支援事業				
市長の約束	7 将来を担う子どもを守り育てます ・保育の地域格差をなくすため、受け入れ年齢等の見直しを行い、13時間保育や夜間保育の実施を検討します。				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	保育園児および保護者	受益者数	19,300 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	保護者の就労形態の多様化に伴い、早朝から夕方までの保育ニーズに対応するため、私立保育園での12時間保育実施に対し、必要な経費への助成を行う。		
概要	事業の実施手法(手段)	延長保育実施のための人件費助成を行う。		
前回の評価からの改善・改革のポイント	-			

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	①	私立の延長保育1園1日あたりの平均利用人数	人	目標値	10.6	11	11
実績値				10.6	11	11	-
算出根拠等		達成率(%)	100	100	100	-	
指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
②	私立保育園延べ保育児童数	人	目標値	19,045	19,200	19,300	19,800
			実績値	19,045	18,938	19,300	-
	算出根拠等	達成率(%)	100	99	100	-	
	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
①			目標値				
			実績値				-
	算出根拠等	達成率(%)				-	
	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
②			目標値				
			実績値				-
	算出根拠等	達成率(%)				-	
	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額		
歳出(千円)	(A)	69,184	72,000	72,000	78,000		
受益者負担(使用料・負担金等)							
その他特定財源(国・県支出金・起債等)		34,591	47,988	48,000	52,000		
一般財源		34,593	24,012	24,000	26,000		
コスト面	指標名	H21	H22	H23見込	H24計画		
	① 受益者1件あたり(円)	(A/B)	3,633	3,802	3,731	3,939	
		受益者 私立保育園園児数 (B)	19,045	18,938	19,300	19,800	
	②						
算出根拠等							

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2) 結びつく	B(1) 一部結びつく	A	私立保育園の運営に対する助成を行っている。長時間保育など市民ニーズに応じた保育サービスを行っている。
	C(0) 結びつかない			
	A(2) 非常に多い、急増している	B(1) ある程度のニーズがある		
C(0) 少ない、減少している				
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2) 市民全体におよぶ	B(1) 概ね市民全体におよぶ	B	公立、私立保育園ともに利用者は増加傾向にある。
	C(0) わずかな受益者に限定される			
	A(2) 十分に達成している (100%以上)	B(1) 概ね達成している (75%以上)		
C(0) あまり順調でない (75%未満)				
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2) 有効である	B(1) 概ね有効である	B	延長保育実施のための人件費助成を行うことにより、法人の運営基盤の強化を図っている。
	C(0) 見直しが必要である			
	A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
C(0) 対応していない				
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる	B	充実した保育を行うための補助で、社会法人の健全運営を図っている。
	C(0) 対応していない			
	A(2) 適正である	B(1) 概ね適正である		
C(0) 改善が必要である				
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2) 適正である	B(1) 概ね適正である	B	充実した保育を行うための補助で、社会法人の健全運営を図っている。
	C(0) 改善が必要である			
	A(4) 適正である	B(2) 概ね適正である		
C(0) 改善が必要である				
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4) 適正である	B(2) 概ね適正である	B	充実した保育を行うための補助で、社会法人の健全運営を図っている。
	C(0) 改善が必要である			
	合計	11.0 / 20.0		

## 4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	保護者の就労形態の多様化に伴い、早朝から夕方までの保育ニーズに対応するため、私立保育園での12時間保育実施に対し、必要な経費への助成を行う。				

総合評価 (二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				

議会からの 提言等	
--------------	--

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額	
歳出(千円)	72,000	76,544	4,544	76,544	76,544	
財源内訳	国庫支出金		0			
	県支出金	48,000	51,029	3,029	51,029	51,029
	起債			0		
	その他			0		
	一般財源	24,000	25,515	1,515	25,515	25,515

予算要求の概要	延長保育実施のための人件費助成
要求額増減理由	宮保育園移譲に伴う増額
事業実施の課題	保護者の保育ニーズ調査(H22年10月実施)の結果をもとに、法人との拡大の検討が必要である。 サービスの充実にあたっては、保育士の確保が必要である。

財務部査定の考え方	・要求どおり ・宮保育園民間移譲による増
市長査定の考え方	・財務部査定のとおりに

# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	32225	低年齢児保育対策補助金	担当課	福祉部 子育て支援課	内線	2947
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3 民生費		分野	2 児童福祉	
	項	2 児童福祉費		基本施策	1 次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる	
	目	2 児童保育費		施策	3 保育環境の整備	
実施計画事業	私立保育所保育サービス支援事業					
市長の約束	7	将来を担う子どもを守り育てます 働く若い家族を支援するため、待機児童ゼロの保育整備をします。				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	私立保育園児及び保護者	受益者数	19,300 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	保護者が安心して働くことのできる環境を整備するために、年度途中に入園する低年齢児を保育するための保育士配置に対して助成することで、低年齢児保育の充実を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	年度途中入園児の受入体制整備のため、年度当初から保育士を配置している保育所に対して助成。		
概要	前回の評価からの改善・改革のポイント	-		

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画	
	① 年度途中入園児数(3歳未満、私立受入分)	目標値			115	160	180	190
実績値				115	160	180	-	
算出根拠等			達成率(%)	100	100	100	-	
指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画	
② 私立保育園延べ保育児童数	目標値	人		19,045	19,200	19,300	19,800	
	実績値			19,045	18,938	19,300	-	
	算出根拠等		達成率(%)	100	99	100	-	
	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画	
①	目標値							
	実績値						-	
	算出根拠等		達成率(%)				-	
	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画	
②	目標値							
	実績値						-	
	算出根拠等		達成率(%)				-	
	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額			
歳出(千円)(A)	14,399	13,090	15,708	17,017				
受益者負担(使用料・負担金等)								
その他特定財源(国・県支出金・起債等)	7,194	6,540	7,854	8,508				
一般財源	7,205	6,550	7,854	8,509				
コスト面	指標名	H21	H22	H23見込	H24計画			
①	受益者1件あたり(円)(A/B)	756	691	814	859			
	受益者 私立保育園園児数 (B)	19,045	18,938	19,300	19,800			
	算出根拠等							
	算出根拠等							

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	A	私立保育園の運営に対する助成を行っている。低年齢児保育など市民ニーズに応じた保育サービスを行っている。
	B (1) 一部結びつく		
	C (0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している	B	保護者は、児童の健全な成長のためにも良質な保育環境を望んでいる。
	B (1) ある程度のニーズがある		
	C (0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	B	公立、私立保育園ともに利用者は増加傾向にある。
	B (1) 概ね市民全体におよぶ		
	C (0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	B	年度途中からの低年齢児の利用が増加している。
	B (1) 概ね達成している (75%以上)		
	C (0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である	B	低年齢児保育実施のための人件費助成を行うことにより、法人の運営基盤の強化を図っている。
	B (1) 概ね有効である		
	C (0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	B	低年齢児保育実施のための人件費助成を行うことにより、法人の運営基盤の強化を図っている。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑦ コスト縮減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	B	充実した保育を行うための補助で、社会福祉法人の健全運営を図っている。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である	B	充実した保育を行うための補助で、社会福祉法人の健全運営を図っている。
	B (1) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	B	充実した保育を行うための補助で、社会福祉法人の健全運営を図っている。
	B (2) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
合計	11.0 / 20.0	100点換算	55 / 100

## 4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	保護者が安心して働くことのできる環境を整備するために、年度途中に入園する低年齢児を保育するための保育士配置に対して助成することで、低年齢児保育の充実を図る。				

総合評価 (二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				

議会からの 提言等	
--------------	--

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	15,708	17,017	1,309	17,017	17,017
財源内訳					
国庫支出金			0		
県支出金	7,854	8,508	654	8,508	8,508
起債			0		
その他			0		
一般財源	7,854	8,509	655	8,509	8,509

予算要求の概要	年度途中入園の低年齢児受入の為、年度当初から保育士を配置した保育園への助成
要求額増減理由	宮保育園移譲に伴う増額
事業実施の課題	

財務部査定の考え方	・要求どおり ・宮保育園民間移譲による増
市長査定の考え方	・財務部査定のとおりに

# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	32230	障がい児保育事業補助金	担当課	福祉部 子育て支援課	内線	2947
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3 民生費		分野	2 児童福祉	
	項	2 児童福祉費		基本施策	1 次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる	
	目	2 児童保育費		施策	3 保育環境の整備	
実施計画事業	私立保育所保育サービス支援事業					
市長の約束	7	将来を担う子どもを守り育てます				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

誰を(対象)	私立保育園児及び保護者	受益者数	19,300 人
目的	どいう状態にしたいのか(意図)	障がいを持つ児童や、集団の中で発達障がい等が疑われたり、保育士の個別見守りを必要とする児童を、私立保育園において安全に保育する体制を整備するため、保育士の加配人件費に対して補助を行う。	
概要	事業の実施手法(手段)	障がいを持つ児童等を安全に保育して、他の児童との触れ合いの中で成長を促すための、加配保育士配置に必要な人件費を助成	
前回の評価からの改善・改革のポイント	-		

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	① 加配を必要とする園児人数	目標値			38	42	43
実績値				38	42	43	-
算出根拠等			達成率(%)	100	100	100	-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	② 私立保育園延べ保育児童数	人	目標値	19,045	19,200	19,300	19,800
実績値			19,045	18,938	19,300	-	
算出根拠等			達成率(%)	100	99	100	-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	①		目標値				
実績値						-	
算出根拠等			達成率(%)				-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	②		目標値				
実績値						-	
算出根拠等			達成率(%)				-
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円)(A)			21,780	19,935	23,000	23,000
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
財源内訳	一般財源			21,780	19,935	23,000	23,000
	指標名			H21	H22	H23見込	H24計画
コスト指標	①	受益者1件あたり(円)(A/B)		1,144	1,053	1,192	1,162
		受益者 私立保育園園児数 (B)		19,045	18,938	19,300	19,800
算出根拠等							

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	A	私立保育園の運営に対する助成を行っている。障がい児に対する保育など市民ニーズに応じた保育サービスを行っている。
	B (1) 一部結びつく		
	C (0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している	B	保護者は、児童の健全な成長のためにも良質な保育環境を望んでいる。
	B (1) ある程度のニーズがある		
	C (0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	B	公立、私立保育園ともに利用者は増加傾向にある。
	B (1) 概ね市民全体におよぶ		
	C (0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	B	障がいを抱える児童の保育園利用は増加傾向にある。障がい児の社会性を養い、安全な保育をする上では保育士の加配は重要である。
	B (1) 概ね達成している (75%以上)		
	C (0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である	B	障がい児に対する保育実施のための人件費助成を行うことにより、法人の運営基盤の強化を図っている。
	B (1) 概ね有効である		
	C (0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	B	障がい児に対する保育実施のための人件費助成を行うことにより、法人の運営基盤の強化を図っている。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	B	充実した保育を行うための補助で、社会法人の健全運営を図っている。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である	B	充実した保育を行うための補助で、社会法人の健全運営を図っている。
	B (1) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	B	充実した保育を行うための補助で、社会法人の健全運営を図っている。
	B (2) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
合計	11.0 / 20.0	100点換算 → 55 / 100	

## 4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	障がいを持つ児童や、集団の中で発達障がい等が疑われたり、保育士の個別見守りを必要とする児童を、私立保育園において安全に保育する体制を整備するため、保育士の加配人件費に対して補助を行う。				

総合評価 (二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				

議会からの 提言等	
--------------	--

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	23,000	26,640	3,640	23,000	23,000
財源内訳					
国庫支出金			0		
県支出金			0		
起債			0		
その他			0		
一般財源	23,000	26,640	3,640	23,000	23,000

予算要求の概要	児童の状況に合わせて、安全確保のための加配保育士を配置する人件費への助成
要求額増減理由	加配を必要とする園児数の増宮保育園移譲に伴う増額
事業実施の課題	平成20年度から国、県の補助制度が廃止され、市の単独事業となっている。発達障がいなど保育園での発見により適切な対応につながる場合も多くあり、他機関との連携や継続した支援が必要である。

財務部査定の考え方	・積算内容を精査し前年並み事業費とする
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり



# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	32232	一時保育事業補助金	担当課	福祉部 子育て支援課	内線	2947
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3 民生費		分野	2 児童福祉	
	項	2 児童福祉費		基本施策	1 次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる	
	目	2 児童保育費		施策	3 保育環境の整備	
実施計画事業	私立保育所保育サービス支援事業					
市長の約束	7	将来を担う子どもを守り育てます				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	就園前の児童および保護者	受益者数	4,390 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	非定型的就労、一時的な疾病、介護、私的理由等による一時保育を私立保育園で実施することにより、家庭で子育てを行っている世帯への支援を行う。		
概要	事業の実施手法(手段)	一時的に保育園で保育が必要な緊急時やリフレッシュ等のニーズに対応するため、保育園へ入園する基準には達しない世帯が利用できる事業の実施		
	前回の評価からの改善・改革のポイント	-		

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	① 一時保育延べ利用人数	目標値	人		3,395	3,400	4,390
実績値				3,162	3,812	4,390	-
算出根拠等			達成率(%)	93	112	100	-
② 一時保育実施保育園	目標値	園		6	6	6	-
	実績値			6	6	6	-
	算出根拠等		達成率(%)	100	100	100	-
成果指標	目標値						
	実績値						-
	算出根拠等		達成率(%)				-
①	目標値						
	実績値						-
	算出根拠等		達成率(%)				-
②	目標値						
	実績値						-
	算出根拠等		達成率(%)				-
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
	歳出(千円)(A)		4,320	6,300	7,360	7,880	
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		2,880	3,150	3,680	3,940	
	一般財源		1,440	3,150	3,680	3,940	
①	指標名	単位	H21	H22	H23見込	H24計画	
	受益者1件あたり(円)(A/B)		1,366	1,653	1,677	1,608	
	受益者 利用延べ児童数(B)		3,162	3,812	4,390	4,900	
	算出根拠等						

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2) 結びつく	A	私立保育園の運営に対する助成を行っている。一時的な保育など市民ニーズに応じた保育サービスを行っている。
	B(1) 一部結びつく		
	C(0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2) 非常に多い、急増している	B	一時的に保育を必要とする児童へ実施。
	B(1) ある程度のニーズがある		
	C(0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2) 市民全体におよぶ	B	未収園児全体を対象として、一時的に保育を必要とする児童へ実施。
	B(1) 概ね市民全体におよぶ		
	C(0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2) 十分に達成している (100%以上)	A	一時的に保育を必要とする児童へ実施。
	B(1) 概ね達成している (75%以上)		
	C(0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2) 有効である	B	一時保育実施のための補助金を支給することにより、法人の運営基盤の強化を図っている。
	B(1) 概ね有効である		
	C(0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2) 課題はない・解消されている	B	一時保育実施のための補助金を支給することにより、法人の運営基盤の強化を図っている。
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0) 対応していない		
⑦ コスト縮減に向けた改善・工夫	A(2) 課題はない・解消されている	B	充実した保育を行うための補助で、社会福祉法人の健全運営を図っている。
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C(0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2) 適正である	B	充実した保育を行うための補助で、社会福祉法人の健全運営を図っている。
	B(1) 概ね適正である		
	C(0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4) 適正である	B	充実した保育を行うための補助で、社会福祉法人の健全運営を図っている。
	B(2) 概ね適正である		
	C(0) 改善が必要である		
合計	12.0 / 20.0	100点換算 → 60 / 100	

## 4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	非定型的就労、一時的な疾病、介護、私的理由等による一時保育を私立保育園で実施することにより、家庭で子育てを行っている世帯への支援を行う。				

総合評価 (二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				

議会からの 提言等	
--------------	--

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	7,360	7,880	520	6,820	6,820
財源内訳					
国庫支出金	3,680	3,940	260	3,410	3,410
県支出金			0		
起債			0		
その他			0		
一般財源	3,680	3,940	260	3,410	3,410

予算要求の概要	対象保育園への人件費等に対する補助金(国次世代育成支援対策事業費)
要求額増減理由	宮保育園移譲に伴う増額
事業実施の課題	

財務部査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定の考え方	・財務部査定のとおりに

# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	32300	公立保育園事業費	担当課	福祉部 子育て支援課	内線	2947
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3 民生費		分野	2 児童福祉	
	項	2 児童福祉費		基本施策	1 次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる	
	目	3 保育園費		施策	3 保育環境の整備	
実施計画事業	公立保育園運営事業					
市長の約束	7 将来を担う子どもを守り育てます 働け若い家族を支援するため、待機児童ゼロの保育整備をします。 保育の地域格差をなくすため、受け入れ年齢等の見直しを行い、13時間保育や夜間保育の実施を検討します。					

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	公立保育園児および保護者	受益者数	12,900 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	公立保育園(へき地保育所を含む)12園で、保護者の就労等により家庭で保育に欠ける児童を安全に保育し、健やかな成長を担う。 必要な保育士を配置し、自園での給食提供(こくふ保3歳以上児除く)を行い、保育園として子育て世帯への支援を行う。		
概要	事業の実施手法(手段)	公立保育園の運営事業 老朽化した保育園の安全確保のための改修、保育・給食備品の更新など 公立保育園の民間移譲に向けての保育内容の引継ぎ等の準備		
概要	前回の評価からの改善・改革のポイント	-		

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	① 公立保育園延べ保育児童数	目標値	人	12,261	12,600	12,900	11,800
実績値			12,261	12,600	12,900	-	
算出根拠等			達成率(%)	100	100	100	-
活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	② 入所児童数のうち3歳未満児の延べ人数	目標値	人	2,435	3,000	3,300	
実績値			2,435	3,000	3,300	-	
算出根拠等			達成率(%)	100	100	100	-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	①	目標値					
実績値							-
算出根拠等			達成率(%)				-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	②	目標値					
実績値							-
算出根拠等			達成率(%)				-
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額		
	歳出(千円)(A)	288,497	312,367	362,635	282,500		
	受益者負担(使用料・負担金等)	137,765	139,840	168,598	153,600		
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)	34,634	12,141	2,870	15,800		
	一般財源	116,098	160,386	191,167	113,100		
コスト指標	指標名	単位	H21	H22	H23見込	H24計画	
	① 受益者1件あたり(円)(A/B)	(A/B)	23,530	24,791	28,111	23,941	
		受益者	公立保育園延べ園児数(B)	12,261	12,600	12,900	11,800
	算出根拠等						

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2) 結びつく	B(1) 一部結びつく	A	待機児童ゼロの保育整備や、受け入れ年齢等の見直し、13時間保育の実施を検討している。
	C(0) 結びつかない			
	A(2) 非常に多い、急増している	B(1) ある程度のニーズがある		
B(1) ある程度のニーズがある	C(0) 少ない、減少している			
A(2) 市民全体におよぶ	B(1) 概ね市民全体におよぶ	B	多様な保育ニーズに対応し、安心して子どもを預けることができる保育が実施できる。	
B(1) 概ね市民全体におよぶ	C(0) わずかな受益者に限定される			
A(2) 十分に達成している (100%以上)	B(1) 概ね達成している (75%以上)			A
B(1) 概ね達成している (75%以上)	C(0) あまり順調でない (75%未満)			
A(2) 有効である	B(1) 概ね有効である	B	多様な保育ニーズに対応し、安心して子どもを預けることができる保育が実施できる。	
B(1) 概ね有効である	C(0) 見直しが必要である			
A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる			B
B(1) 改善・工夫に取り組んでいる	C(0) 対応していない			
A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる	B	最低限の経費で充実した保育ができるよう改善・工夫に取り組んでいる。	
B(1) 改善・工夫に取り組んでいる	C(0) 対応していない			
A(2) 適正である	B(1) 概ね適正である			B
B(1) 概ね適正である	C(0) 改善が必要である			
A(4) 適正である	B(2) 概ね適正である	B	老朽化した保育園での安全確保に努力し保育を行っている。	
B(2) 概ね適正である	C(0) 改善が必要である			
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4) 適正である			B(2) 概ね適正である
B(2) 概ね適正である	C(0) 改善が必要である			
合計	12.0 / 20.0		100点換算	60 / 100

## 4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	公立保育園の保育士の正規職員は大幅に減少し、クラス担任の不足分を臨時保育士で補完している状態であるため、年々賃金予算が増加している。また、低年齢児の受入数が増加し、保育士の確保や受入施設の整備が必要であり、特にこくふ保育園では、低年齢児の入園数が増え、地域の要望が大きいことから施設改修が急務である。 また、他の保育園においても老朽化した施設、備品が多く改修等が必要である。 開所時間や受入年齢などの地域格差の是正や、保育内容の向上について、ニーズを調査し、公立としての役割を果たす必要がある。				

総合評価 (二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・移譲を含めた(考慮した)全体の修繕・改修計画を作成する必要がある。				

議会からの 提言等	
--------------	--

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	362,635	471,677	109,042	314,209	314,209
財源内訳					
国庫支出金	2,870	2,610	△ 260	2,610	2,610
県支出金			0		
起債			0		
その他	168,598	161,447	△ 7,151	159,793	159,793
一般財源	191,167	307,620	116,453	151,806	151,806

予算要求の概要	公立保育園の運営にかかる経費
要求額増減理由	公立保育園運営にかかる事業充実のための経費増
事業実施の課題	低年齢児の受入数の増加に対応して、保育士の確保や施設の整備改修が必要である。 老朽化した保育園の安全確保のための改修、備品の更新を順次実施するとともに、開所時間や受入年齢などの地域格差の是正や、保育内容の向上についても、ニーズ調査の結果をもとに検討する必要がある。

財務部査定の考え方	・積算内容を精査 ・宮保育園民間移譲による減
市長査定の考え方	・財務部査定のとおりに

# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	32307	休日保育事業費	担当課	福祉部 子育て支援課	内線	2947
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3 民生費		分野	2 児童福祉	
	項	2 児童福祉費		基本施策	1 次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる	
	目	3 保育園費		施策	3 保育環境の整備	
実施計画事業	休日保育事業					
市長の約束	7	将来を担う子どもを守り育てます 働く若い家族を支援するため、待機児童ゼロの保育整備をします。				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	公・私立の保育園を利用する児童、保護者(市内の認可保育園利用児全員を対象)	受益者数	32,200 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	保護者の就労形態の多様化に伴い、岡本保育園において休日の保育を実施することにより、安心して子どもを預けることができる環境を整える。		
概要	事業の実施手法(手段)	公立保育園(岡本保育園)での休日保育の実施 市内の認可保育所に入園している児童すべてを対象としている		
概要	前回の評価からの改善・改革のポイント	-		

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	① 休日保育利用人数		人	目標値	345	360	360
			実績値	345	429	360	-
算出根拠等			達成率(%)	100	119	100	-
成果面	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	② 公立・私立保育園延べ保育児童数	人	目標値	31,306	31,800	32,200	33,100
実績値			31,306	31,538	32,200	-	
算出根拠等			達成率(%)	100	99	100	-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	①		目標値				
実績値						-	
算出根拠等			達成率(%)				-
②			目標値				
			実績値				-
算出根拠等			達成率(%)				-
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円)(A)			1,454	1,406	1,510	1,500
	受益者負担(使用料・負担金等)			363	450	500	500
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			546	608	680	680
	一般財源			545	348	330	320
コスト指標	指標名	単位	H21	H22	H23見込	H24計画	
	① 受益者1件あたり(円)(A/B)		46	45	47	45	
		受益者 延べ園児数 (B)	31,306	31,518	32,200	33,100	
	②						
算出根拠等							

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	A	休日に於ける保育など市民ニーズに応じた保育サービスを行っている。
	B (1) 一部結びつく		
	C (0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している	B	就労形態の多様化に伴い、利用者が増加している。
	B (1) ある程度のニーズがある		
	C (0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	B	地域を問わず岡本保育園で受け入れをしている。
	B (1) 概ね市民全体におよぶ		
	C (0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	A	就労形態が多様化しているため、日曜、祝祭日の保育を実施して、保護者のニーズにしている。
	B (1) 概ね達成している (75%以上)		
	C (0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である	B	休日専門の保育士の確保が困難なため、各公立保育園の保育士がローテーションで休日保育を行うことによる各園での人員不足等で保護者からの苦情も出ている。
	B (1) 概ね有効である		
	C (0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	B	休日専門の保育士の確保が困難なため、各公立保育園の保育士がローテーションで休日保育を行うことによる各園での人員不足等で保護者からの苦情も出ている。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	B	子育て支援として、国の補助金事業の対象となっている。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である	B	子育て支援として、国の補助金事業の対象となっている。
	B (1) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	B	子育て支援として、国の補助金事業の対象となっている。
	B (2) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
合計	12.0 / 20.0	100点換算	60 / 100

## 4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	保護者の就労形態の多様化に伴い、岡本保育園において休日の保育を実施することにより、安心して子どもを預けることができる環境を整える。 休日専門の保育士の確保が困難なため、これまで各公立保育園の保育士が交代で勤務し、その代休部分に賃金保育士が代わって保育をする形で実施してきたが、4週8休や延長保育などのローテーション体制に、さらに休日保育代休分が入ることで、クラス担任が自分の受け持ちクラスで保育する時間が少なくなり、保護者からの苦情も増えている。 休日や早朝、夕方などの時間帯に勤務する保育士を確保するための、賃金体系の検討が必要である。				

総合評価 (二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・保育サービスに対する評価を行ったうえで、休日保育のあり方について検討する必要がある。				

議会からの 提言等	
--------------	--

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	1,510	1,616	106	1,510	1,510
財源内訳					
国庫支出金			0		
県支出金	680	744	64	673	673
起債			0		
その他	500	500	0	500	500
一般財源	330	372	42	337	337

予算要求 の概要	日曜、祝祭日の保育実施に伴う経費
要求額 増減理由	休日保育の体制強化のための経費増
事業実施 の課題	

財務部査定 の考え方	・積算内容を精査し前年並み事業費とする
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり



# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	32310 地域子育て支援センター事業費	担当課	福祉部 子育て支援課	内線	2946
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして
	款	3 民生費		分野	2 児童福祉
	項	2 児童福祉費		基本施策	1 次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる
	目	3 保育園費		施策	2 子育て環境の整備
実施計画事業	地域子育て支援センター運営事業				
市長の約束	7 将来を担う子どもを守り育てます				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	乳幼児親子	受益者数	10,250 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	地域の子育て家庭に対する育児支援を行い、乳幼児親子の交流を促進する。未就園児親子に対する遊びやふれあいの場の提供や、悩み事相談の実施。		
概要	事業の実施手法(手段)	子育て支援センターの持つ専門的機能を活用し、地域の子育て家庭に対する育児支援中学生や高校生等と乳幼児親子が世代を越えた交流事業を行う。		
概要	前回の評価からの改善・改革のポイント	-		

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	① 育児相談件数		件	目標値	217	250	250
実績値				217	582	250	-
算出根拠等			達成率(%)	100	233	100	-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	② あそびの広場、すくすくランド利用人数 ※野外行事を除く	人	目標値	9,678	10,000	10,000	10,000
実績値			9,678	10,393	10,000	-	
算出根拠等			達成率(%)	100	104	100	-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	①		目標値				
実績値						-	
算出根拠等			達成率(%)				-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	②		目標値				
実績値						-	
算出根拠等			達成率(%)				-
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)			H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円) (A)			2,177	2,116	2,240	2,300
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)			2,177	2,116	1,120	1,150
コスト面	一般財源					1,120	1,150
	指標名	単位	H21	H22	H23見込	H24計画	
①	受益者1件あたり(円) (A/B)		220	193	219	224	
	受益者 利用者数 (B)		9,895	10,975	10,250	10,250	
②							
算出根拠等							

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	A	地域子育て支援センターなど子育てを支援する環境整備をすすめるとともに、サービスの充実を図っています。
	B (1) 一部結びつく		
	C (0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している	B	利用者は年々増加している。
	B (1) ある程度のニーズがある		
	C (0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	B	支所地域にも移動して支援センターの事業をしており、市域全体におよぶ。
	B (1) 概ね市民全体におよぶ		
	C (0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	A	遊びの広場としての利用者も年々増加しているが、それに伴い育児相談件数も年々増加している。
	B (1) 概ね達成している (75%以上)		
	C (0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である	B	支所地域にも移動して支援センターの事業を行うなど、活動内容は有効性が高い。
	B (1) 概ね有効である		
	C (0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	B	世代を越えて交流することで、子育て支援社会の推進を図っていく。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑦ コスト縮減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	A	利用者が多く、利用者1人当たりに換算するとコストは低い。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である	B	利用者が多く、利用者1人当たりに換算するとコストは低い。
	B (1) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	B	利用者が多く、利用者1人当たりに換算するとコストは低い。
	B (2) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
合計	13.0 / 20.0	100点換算 → 65 / 100	

## 4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	子育て支援センターの持つ専門的機能を活用し、地域の子育て家庭に対する育児支援を行う。中学生や高校生等と乳幼児親子が世代を越えた交流事業を行う。				

総合評価 (二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				

議会からの 提言等	
--------------	--

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費 (人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	2,240	2,381	141	2,240	2,240
財源内訳					
国庫支出金	1,120	1,190	70	1,120	1,120
県支出金			0		
起債			0		
その他			0		
一般財源	1,120	1,191	71	1,120	1,120

予算要求の概要	地域子育て支援センターの管理・運営に関する経費
要求額増減理由	賃金、備品購入費の増
事業実施の課題	より一層利用者ニーズに対応した子育て支援を検討していく。

財務部査定の考え方	・積算内容を精査し前年並み事業費とする
市長査定の考え方	・財務部査定のとおりに

# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	32330	公立保育園通園バス事業費	担当課	福祉部 子育て支援課	内線	2947
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3 民生費		分野	2 児童福祉	
	項	2 児童福祉費		基本施策	1 次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる	
	目	3 保育園費		施策	3 保育環境の整備	
実施計画事業	通園バス整備事業					
市長の約束	7	将来を担う子どもを守り育てます				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	保育園を利用する児童、保護者	受益者数	32,200 人
目的	どういう状態にしたいのか(意図)	通園バスを運行することにより、保育園への遠隔地域からの通園手段を維持する。(対象園:こま草、宮、久々野、朝日、高根 + 私立保育園)		
概要	事業の実施手法(手段)	通園バスの維持管理に必要な経費、バス運転手の賃金、代替分賃金等		
概要	前回の評価からの改善・改革のポイント	-		

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		① 通園バスの運行台数	台	目標値	5	5	5
	算出根拠等		実績値	5	5	5	-
			達成率(%)	100	100	100	-
成果面	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	② 公立保育園延べ保育児童数	人	目標値	12,261	12,600	12,900	11,800
	算出根拠等		実績値	12,261	12,600	12,900	-
			達成率(%)	100	100	100	-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	①		目標値				
	算出根拠等		実績値				-
			達成率(%)				-
コスト面	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	②		目標値				
	算出根拠等		実績値				-
			達成率(%)				-
コスト内訳	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
	歳出(千円)(A)		3,083	3,408	10,935	0	
コスト指標	指標名	単位	H21	H22	H23見込	H24計画	
	① 受益者1件あたり(円)(A/B)		98	108	340		
	受益者 延べ園児数(B)		31,306	31,518	32,200	33,100	
	算出根拠等						

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	A	保育園や通園バスなど保育施設の整備を行っている。
	B (1) 一部結びつく		
	C (0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している	B	保護者は、児童の健全な成長のためにも良質な保育環境を望んでいる。
	B (1) ある程度のニーズがある		
	C (0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	B	バスは多年度にわたり利用され、通園のみならず保育園行事のための園児送迎などに利用される。
	B (1) 概ね市民全体におよぶ		
	C (0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	A	バスを運行することにより、遠隔地域からの通園手段を維持する。
	B (1) 概ね達成している (75%以上)		
	C (0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である	B	バスを運行することにより、遠隔地域からの通園手段を維持する。
	B (1) 概ね有効である		
	C (0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	B	市町村合併以前からのバス運営形態が続いており、利用方法等について検討が必要である。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	B	支所地域において、就学前の集団生活の場としての保育園通園の必要性から、地域によって自園の通園バスまたはスクールバスへの同乗で通園手段を確保している。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である	B	通園バス運行にともなう管理費用であり、概ね適正である。
	B (1) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	B	通園バス運行にともなう管理費用であり、概ね適正である。
	B (2) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
合計	12.0 / 20.0	100点換算	60 / 100

## 4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	地域の保育園への通園手段の確保を望んでいる。 通園バスを運行することにより、保育園への遠隔地域からの通園手段を維持する。 (対象園:こま草、宮、久々野、朝日、高根)				

総合評価 (二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	・通園バスがない園があることも考慮し、今後は利用者負担(使用料徴収)について検討する必要がある。				

議会からの 提言等	
--------------	--

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	10,935	5,360	△ 5,575	4,290	4,290
財源内訳					
国庫支出金			0		
県支出金			0		
起債			0		
その他			0		
一般財源	10,935	5,360	△ 5,575	4,290	4,290

予算要求の概要	通園バスの維持管理に必要な経費、バス運転手の賃金等
要求額増減理由	宮保育園移譲に伴う経費の減額
事業実施の課題	市町村合併以前からのバス運営形態が続いており、利用方法等について検討が必要である。

財務部査定 の考え方	・積算内容を精査 ・宮保育園民間移譲による減
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	32400	児童センター運営委託費	担当課	福祉部 子育て支援課	内線	2946
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3 民生費		分野	2 児童福祉	
	項	2 児童福祉費		基本施策	1 次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる	
	目	4 児童センター費		施策	2 子育て環境の整備	
実施計画事業	児童センター等運営事業					
市長の約束	7	将来を担う子どもを守り育てます				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	児童及びその養育者	受益者数	70,000 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	健全な遊びを提供することにより、児童の健康を増進するとともに情操豊かな成長を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	児童センター・児童館の運営委託		
前回の評価からの改善・改革のポイント	-			

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	①	城山、昭和、山王児童センター及びふれあい児童館利用者数	人	目標値	67,512	70,000	70,000
実績値				67,512	73,094	70,000	-
算出根拠等			達成率(%)	100	104	100	-
指標名		単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
②			目標値				-
			実績値				-
	算出根拠等		達成率(%)				-
	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
①			目標値				-
			実績値				-
	算出根拠等		達成率(%)				-
	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
②			目標値				-
			実績値				-
	算出根拠等		達成率(%)				-
	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)	H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額		
歳出(千円)	(A)	61,760	61,753	61,800	69,000		
受益者負担(使用料・負担金等)		17	14				
その他特定財源(国・県支出金・起債等)		6,420	6,148	7,133	7,133		
一般財源		55,323	55,591	54,667	61,867		
コスト面	指標名	H21	H22	H23見込	H24計画		
	① 受益者1件あたり(円)	(A/B)	915	845	883	986	
		受益者 児童館利用者数 (B)	67,512	73,094	70,000	70,000	
	②						
算出根拠等							

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など		
	A(2)	B(1)			C(0)	
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2)	結びつく	A	児童センターなど子育てを支援する環境の整備をすすめるとともにサービスの充実を図っている。		
	B(1)	一部結びつく				
	C(0)	結びつかない				
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2)	非常に多い、急増している	A	4つの児童センターともに利用者は増加傾向にある。		
	B(1)	ある程度のニーズがある				
	C(0)	少ない、減少している				
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2)	市民全体におよぶ	B	概ね高山市街地の市民の利用である。		
	B(1)	概ね市民全体におよぶ				
	C(0)	わずかな受益者に限定される				
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2)	十分に達成している (100%以上)	A	4つの児童センターともに利用者は増加傾向にある。		
	B(1)	概ね達成している (75%以上)				
	C(0)	あまり順調でない (75%未満)				
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2)	有効である	B	利用者のニーズに応えた細やかなサービスを提供している。		
	B(1)	概ね有効である				
	C(0)	見直しが必要である				
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2)	課題はない・解消されている	B	利用者のニーズに応えた細やかなサービスを提供している。		
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる				
	C(0)	対応していない				
⑦ コスト削減に向けた改善・工夫	A(2)	課題はない・解消されている	A	利用者のニーズ調査を実施し、管理や運営方針を検討し改善に努めている。		
	B(1)	改善・工夫に取り組んでいる				
	C(0)	対応していない				
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2)	適正である	B	社会福祉協議会への委託事業であり、適正に施設の管理運営がなされている。		
	B(1)	概ね適正である				
	C(0)	改善が必要である				
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4)	適正である	B	社会福祉協議会への委託事業であり、適正に施設の管理運営がなされている。		
	B(2)	概ね適正である				
	C(0)	改善が必要である				
合計	14.0 / 20.0		100点換算		70 / 100	

## 4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	健全な遊びを提供することにより、児童の健康を増進するとともに情操豊かな成長を図る。 指定管理者による委託事業で、利用者のニーズに応えた細やかなサービスを提供していく。				

総合評価 (二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				

議会からの 提言等	
--------------	--

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額	
歳出(千円)	61,800	61,800	0	61,800	61,800	
財源内訳	国庫支出金		0			
	県支出金	7,133	7,137	4	0	0
	起債			0		
	その他			0		
	一般財源	54,667	54,663	△4	61,800	61,800

予算要求の概要	児童センターの指定管理委託料 城山・山王・昭和児童センター・ふれあい会館 4施設分
要求額増減理由	
事業実施の課題	利用者ニーズに対応した児童館・児童センター運営を行うため、指定管理者や利用者で協議していく。

財務部査定の考え方	・要求どおり
市長査定の考え方	・財務部査定のとおりに



# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	32410	児童センター等管理費	担当課	福祉部 子育て支援課	内線	2946
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3 民生費		分野	2 児童福祉	
	項	2 児童福祉費		基本施策	1 次世代を担う子どもたちが健やかに育つ環境をつくる	
	目	4 児童センター費		施策	2 子育て環境の整備	
実施計画事業	児童センター等運営事業					
市長の約束	7	将来を担う子どもを守り育てます				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	児童及びその養育者	受益者数	15,000 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	健全な遊びを提供することにより、児童の健康を増進するとともに情操豊かな成長を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	国府児童館の運営 児童館・児童センターの管理		
前回の評価からの改善・改革のポイント	-			

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	① 国府児童館利用者数		人	目標値	12,365	15,000	15,000
			実績値	12,365	13,326	15,000	-
算出根拠等			達成率(%)	100	89	100	-
②	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
			目標値				
	算出根拠等		達成率(%)				
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
			目標値				
	算出根拠等		達成率(%)				
②	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
			目標値				
	算出根拠等		達成率(%)				
コスト面	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)			H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額
	歳出(千円)(A)			2,656	2,245	2,708	700
	受益者負担(使用料・負担金等)						
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)						
財源内訳	一般財源			2,656	2,245	2,708	
	指標名			H21	H22	H23見込	H24計画
	① 受益者1件あたり(円)(A/B)			215	168	181	47
	② 受益者利用者数(B)			12,365	13,326	15,000	15,000
算出根拠等							

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2) 結びつく	B(1) 一部結びつく	A	児童センターなど子育てを支援する環境の整備をすすめるとともにサービスの充実を図っている。
	B(1) 一部結びつく	C(0) 結びつかない		
	C(0) 結びつかない			
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2) 非常に多い、急増している	B(1) ある程度のニーズがある	B	国府地域の留守家庭児童教室に替わる事業を児童館内で行っており、ニーズがある。
	B(1) ある程度のニーズがある	C(0) 少ない、減少している		
	C(0) 少ない、減少している			
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2) 市民全体におよぶ	B(1) 概ね市民全体におよぶ	C	国府地域での利用が主である。
	B(1) 概ね市民全体におよぶ	C(0) わずかな受益者に限定される		
	C(0) わずかな受益者に限定される			
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2) 十分に達成している (100%以上)	B(1) 概ね達成している (75%以上)	B	国府地域の留守家庭児童教室に替わる事業を児童館内で行っており、ニーズがある。
	B(1) 概ね達成している (75%以上)	C(0) あまり順調でない (75%未満)		
	C(0) あまり順調でない (75%未満)			
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2) 有効である	B(1) 概ね有効である	B	利用者のニーズ調査を行い、細やかなサービス提供に努めている。また、児童館の運営方法の検討も進めている。
	B(1) 概ね有効である	C(0) 見直しが必要である		
	C(0) 見直しが必要である			
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる	B	利用者のニーズ調査を行い、細やかなサービス提供に努めている。また、児童館の運営方法の検討も進めている。
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる	C(0) 対応していない		
	C(0) 対応していない			
⑦ コスト縮減に向けた改善・工夫	A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる	B	運営方法の見直しを検討するため、利用者のニーズ調査を実施。
	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる	C(0) 対応していない		
	C(0) 対応していない			
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2) 適正である	B(1) 概ね適正である	B	利用者が多くコストは低い。
	B(1) 概ね適正である	C(0) 改善が必要である		
	C(0) 改善が必要である			
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4) 適正である	B(2) 概ね適正である	B	利用者が多くコストは低い。
	B(2) 概ね適正である	C(0) 改善が必要である		
	C(0) 改善が必要である			
合計		10.0 / 20.0	100点換算 → 50 / 100	

## 4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	利用者のニーズに応えた細やかなサービスを提供していく。 施設の老朽化に伴う各種修繕が必要。 国府児童館内で実施している留守家庭児童教室の運営方法や、国府児童館の運営方法の検討が必要である。				

総合評価 (二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				

議会からの 提言等	
--------------	--

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	2,708	4,058	1,350	2,708	2,708
財源内訳					
国庫支出金			0		
県支出金			0		
起債			0		
その他			0		
一般財源	2,708	4,058	1,350	2,708	2,708

予算要求の概要	児童センター・国府児童館に関する維持管理経費
要求額増減理由	修繕費の増
事業実施の課題	国府児童館の指定管理導入については、国府保育園の民間移譲方針と併せて検討が必要である。

財務部査定 の考え方	・積算内容を精査し前年並み事業費とする
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	32500	児童手当給付事業費 (子ども手当給付事業費)	担当課	福祉部 子育て支援課	内線	2946
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3 民生費		分野	1 地域福祉	
	項	2 児童福祉費		基本施策	2 誰もが安心して暮らせる環境をつくる	
	目	5 児童手当費		施策	2 暮らしへの支援	
実施計画事業	子ども手当給付事業					
市長の約束	7	将来を担う子どもを守り育てます				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	児童及びその養育者	受益者数	13,000 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	児童の健全な育成及び子育て世帯の経済的支援		
概要	事業の実施手法(手段)	中学校修了前の子どもの養育者に対して支給 13,000円/月 2月、6月、10月に支給		
前回の評価からの改善・改革のポイント	-			

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	① 受給者数(年度末)		人	目標値	6,719	7,000	7,000
		実績値		6,719	9,349	7,000	-
算出根拠等			達成率(%)	100	134	100	-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	② 支給児童数(年度末)		目標値	9,633	12,800	12,500	13,000
実績値			9,633	12,644	12,500	-	
算出根拠等			達成率(%)	100	99	100	-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	①		目標値				
実績値						-	
算出根拠等			達成率(%)				-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	②		目標値				
実績値						-	
算出根拠等			達成率(%)				-
コスト面	事業費 (人件費を除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
	歳出(千円)	(A)	752,842	1,739,624	2,159,201	2,159,000	
	受益者負担(使用料・負担金等)		3,120				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		543,527	1,524,960	1,891,831	1,891,831	
コスト面	一般財源		206,195	214,664	267,370	267,169	
	指標名		H21	H22	H23見込	H24計画	
①	受益者1件あたり(円)	(A/B)	78,152	137,585	172,736	166,077	
	受益者 支給児童数(年度末)	(B)	9,633	12,644	12,500	13,000	
算出根拠等							

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準		評価	評価内容の説明など
	A(2)	B(1)		
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A(2) 結びつく	B(1) 一部結びつく	A	子どもがいる家庭などに手当の給付を行っている。
	C(0) 結びつかない			
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A(2) 非常に多い、急増している	B(1) ある程度のニーズがある	B	中学校終了前の子どもを持つ全家庭が対象
	C(0) 少ない、減少している			
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A(2) 市民全体におよぶ	B(1) 概ね市民全体におよぶ	B	中学校終了前の子どもを持つ全家庭が対象
	C(0) わずかな受益者に限定される			
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A(2) 十分に達成している (100%以上)	B(1) 概ね達成している (75%以上)	B	中学校終了前の子どもを持つ全家庭が対象
	C(0) あまり順調でない (75%未満)			
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A(2) 有効である	B(1) 概ね有効である	B	児童手当法や子ども手当の支給に関する法律に基づく給付事業であり、現在は給付に問題はない。
	C(0) 見直しが必要である			
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる	B	国の方針決定に伴う給付事業のスムーズな実施対応に努力し、特に問題はない。
	C(0) 対応していない			
⑦ コスト縮減に向けた改善・工夫	A(2) 課題はない・解消されている	B(1) 改善・工夫に取り組んでいる	A	児童手当法や子ども手当の支給に関する法律に基づく給付事業であり、コスト縮減に向けた改善はない。
	C(0) 対応していない			
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A(2) 適正である	B(1) 概ね適正である	A	児童手当法や子ども手当の支給に関する法律に基づく給付事業であり、受益者コストの改善はない。
	C(0) 改善が必要である			
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A(4) 適正である	B(2) 概ね適正である	A	児童手当法や子ども手当の支給に関する法律に基づく給付事業であり、成果に対するコストの改善はない。
	C(0) 改善が必要である			
合計	15.0 / 20.0		100点換算 → 75 / 100	

## 4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	児童の健全な育成及び子育て世帯の経済的支援 国の方針が未定である。				

総合評価 (二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				

議会からの 提言等	
--------------	--

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費 (人件費除く)	H23 当初	H24 要求額	増減	財務部 査定額	市長 査定額
歳出(千円)	2,159,201	1,716,085	△ 443,116	1,660,301	1,660,301
国庫支出金	1,671,832	1,260,666	△ 411,166	1,165,002	1,165,002
県支出金	219,999	214,221	△ 5,778	247,492	247,492
起債			0		
その他			0		
一般財源	267,370	241,198	△ 26,172	247,807	247,807

予算要求 の概要	子ども手当の給付及び給付にかかる事務経費
要求額 増減理由	国制度改正に伴う減
事業実施 の課題	制度改正に伴う対応

財務部査定 の考え方	・積算内容を精査 ・制度改正による減
市長査定 の考え方	・財務部査定のとおり

# 平成23年度事業評価シート兼事業別予算概要

事業名	32510	児童扶養手当給付事業費	担当課	福祉部 子育て支援課	内線	2946
予算	会計	1 一般会計	総合計画	政策	2 「やさしさ」のあるまちをめざして	
	款	3 民生費		分野	1 地域福祉	
	項	2 児童福祉費		基本施策	2 誰もが安心して暮らせる環境をつくる	
	目	5 児童手当費		施策	2 暮らしへの支援	
実施計画事業	児童扶養手当給付事業					
市長の約束	7	将来を担う子どもを守り育てます				

## 1 事業の目的・概要(Plan)

目的	誰を(対象)	児童及びその養育者	受益者数	740 人
	どういう状態にしたいのか(意図)	父又は母と生計を同じくしていない児童が養育されている家庭の生活の安定と自立の促進を図る。		
概要	事業の実施手法(手段)	当該児童について児童扶養手当を支給し、もって児童福祉の増進を図る 41,550円/月 ※所得制限により減額や支給停止となる		
	前回の評価からの改善・改革のポイント			

## 2 事業の推移・結果(Do)

活動指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
		① 受給者数(年度末)	人	目標値	768	853	898
			実績値	768	797	898	-
	算出根拠等		達成率(%)	100	93	100	-
成果面	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	②		目標値				-
			実績値				-
	算出根拠等		達成率(%)				-
成果指標	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	①		目標値				-
			実績値				-
	算出根拠等		達成率(%)				-
コスト面	指標名	単位	目標・実績	H21	H22	H23見込	H24計画
	①		目標値				-
			実績値				-
	算出根拠等		達成率(%)				-
コスト内訳	事業費(人件費を除き繰越・補正を含む)		H21 決算額	H22 決算額	H23 予算額	H24 実施計画額	
	歳出(千円)(A)		294,587	306,711	347,790	331,000	
	受益者負担(使用料・負担金等)		617				
	その他特定財源(国・県支出金・起債等)		97,868	102,769	115,900	110,333	
	一般財源		196,102	203,942	131,890	220,667	
コスト指標	指標名	単位	H21	H22	H23見込	H24計画	
	① 受益者1件あたり(円)(A/B)		383,577	384,832	387,294	447,297	
	② 受益者 受給者数(年度末)(B)		768	797	898	740	
	算出根拠等						

## 3 分析・評価(Check)

評価項目	評価基準	評価	評価内容の説明など
① 事業の実施が市の総合計画・市長公約等の目標達成に結びつくか	A (2) 結びつく	A	父又は母と生計を同じくしていない児童が養育されている家庭に手当の支給を行っている。
	B (1) 一部結びつく		
	C (0) 結びつかない		
② 事業の実施に対する市民のニーズの傾向はどうか	A (2) 非常に多い、急増している	B	父又は母と生計を同じくしていない児童が養育されている家庭に限定されるが、平成22年度の制度改正により同手当受給者は増加している。
	B (1) ある程度のニーズがある		
	C (0) 少ない、減少している		
③ 事業効果が市民全体に及ぶか	A (2) 市民全体におよぶ	C	父又は母と生計を同じくしていない児童が養育されている家庭に限定されるが、こうした家庭の生活の安定と自立の促進には必要である。
	B (1) 概ね市民全体におよぶ		
	C (0) わずかな受益者に限定される		
④ 事業の活動・成果指標の達成状況はどうか	A (2) 十分に達成している (100%以上)	B	生活の安定と自立の促進を図っている。
	B (1) 概ね達成している (75%以上)		
	C (0) あまり順調でない (75%未満)		
⑤ 成果向上・目的達成のための手法・活動内容の有効性	A (2) 有効である	B	平成22年度の制度改正により父子家庭も対象となった。
	B (1) 概ね有効である		
	C (0) 見直しが必要である		
⑥ 事業実施における課題の解消、前年度の評価結果や指摘事項等への対応	A (2) 課題はない・解消されている	B	平成22年度の制度改正により父子家庭も対象となった。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑦ コスト縮減に向けた改善・工夫	A (2) 課題はない・解消されている	B	国の制度による扶助費の支給であり、コスト縮減に向けた改善はない。
	B (1) 改善・工夫に取り組んでいる		
	C (0) 対応していない		
⑧ 受益者1件当たりのコスト	A (2) 適正である	B	国の制度による扶助費の支給であり、コスト縮減に向けた改善はない。
	B (1) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
⑨ 成果に対するコスト(人件費も考慮)は適正か	A (4) 適正である	B	国の制度による扶助費の支給であり、コスト縮減に向けた改善はない。
	B (2) 概ね適正である		
	C (0) 改善が必要である		
合計	10.0 / 20.0	100点換算	50 / 100

## 4 今後の方向性(Action1)

次年度の 実施方針 (担当課評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	父又は母と生計を同じくしていない児童が養育されている家庭の生活の安定と自立の促進を図る。				

総合評価 (二次評価)	<input type="radio"/> 維持・改善	<input type="radio"/> 拡大	<input type="radio"/> 縮小	<input type="radio"/> 廃止の検討	<input type="radio"/> 完了
	(担当課評価に同じ)				

議会からの 提言等	
--------------	--

## 5 予算編成(Action2) ※予算要求時記入

事業費(人件費除く)	H23当初	H24要求額	増減	財務部査定額	市長査定額
歳出(千円)	347,790	343,098	△ 4,692	340,070	340,070
財源内訳					
国庫支出金	115,900	114,333	△ 1,567	113,333	113,333
県支出金			0		
起債			0		
その他			0		
一般財源	231,890	228,765	△ 3,125	226,737	226,737

予算要求の概要	児童扶養手当給付及び給付にかかる事務経費
要求額増減理由	児童扶養手当給付金の減額
事業実施の課題	

財務部査定の考え方	・積算内容を精査
市長査定の考え方	・財務部査定のとおり